

浦添市人口ビジョン（2024年度改訂版）

2025年（令和7年）3月

浦添市

< 目 次 >

はじめに	1
第1章 人口動向分析	2
第1節 人口	2
1. 人口動態の推移	2
2. 自然増減・社会増減、出生・死亡・転入・転出数の推移	3
3. 人口増減率の他市との比較	5
4. 高齢化率の他市との比較	5
5. 0～4歳人口および20～39歳女性人口の推移	6
6. 年齢5歳階級別の性比	7
7. 合計特殊出生率（ベイズ推定値）	7
第2節 移動	8
1. 年齢階級別の人口移動の状況	8
2. 昼夜間人口・流入超過人口の推移	10
3. 転入数・転出数の上位地域	11
4. 流入数・流出数の上位地域	12
第3節 雇用・労働	13
1. 労働人口	13
2. 産業別就業者数	14
3. 産業別人口割合	15
4. 企業数、事業所数、従業者数の推移	16
5. 産業別事業所数と従業者数	17
6. 産業別付加価値額と特化係数	18
7. 雇用者の産業別雇用形態別割合	19
8. 年齢階級別失業率	20
9. 1人当たり市民所得の推移	20
第4節 結婚・子育て	21
1. 年齢別婚姻関係	21
2. 婚姻率・離婚率	22

3. 保育施設の状況	22
4. 待機児童率の推移	23
5. 児童扶養手当受給者の推移	23
第5節 土地・住宅	24
1. 浦添市の人口集中地区	24
2. 住宅総数・世帯総数の推移	25
3. 空家の状況	25
4. 住宅の広さ	26
5. 市内公営住宅	28
6. 公営住宅の入居希望状況	29
7. 所有関係別住宅割合	30
第6節 住民アンケート調査結果（抜粋）	31
1. 居住環境	31
2. 雇用環境	33
3. 今後の定住意向	34
4. 結婚・子育て	35
5. 希望出生率	36
第2章 将来人口推計	38
第1節 将来人口推計と分析	38
1. パターン1（社人研準拠推計）の人口推計	38
2. パターン1に基づく人口減少段階の分析	39
第2節 自然増減・社会増減の影響度の分析	40
1. 2050年における自然増減、社会増減の影響度の分析	40
2. 人口構造の分析	41
3. 老年人口の変化	43
第3節 人口の変化が地域社会に与える影響	44
第3章 人口の将来展望	46
第1節 目指すべき将来の方向性	46
1. 現状と課題の整理	46
2. 基本的視点	47
第2節 将来人口の見通し	48

1. 推計パターン	48
2. 推計結果	49
3. 社人研準拠推計における人口構造の見通し	50
4. 効果1における人口構造の見通し	53
5. 効果2における人口構造の見通し	56
6. 効果3における人口構造の見通し	59
7. 施策効果別将来展望の比較	62

はじめに

国においては人口の急速な減少、超高齢化社会の到来といった課題に対して、現状と将来の姿を示し、目指すべき将来の指針を定めるため、2014年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、基本的視点として以下を掲げています。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">① 東京一極集中を是正する② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する③ 地域の特性に即した地域課題を解決する |
|---|

2019年に策定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」および「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、こうした考え方を踏襲したうえで、人口減に歯止めをかけ、人口の規模および構造が安定するためには出生率を人口置換水準に回復することが必須条件としています。そして、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現を目指すべきとしています。

また、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、デジタルの力を活用しつつ地方の社会課題解決や魅力向上の取組を加速化・深化することとし、2023年からの五か年計画として「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を新たに策定しています。

「まち・ひと・しごと創生法」において、市町村は国および都道府県の総合戦略を勘案し、区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策について基本的な計画を定めるよう努めることとされています。また、総合戦略は人口の現状および将来の見通しを踏まえるものとされています。

「浦添市人口ビジョン」は本市の総合戦略を定めるにあたり、本市の実情に応じた効果的な取り組みを検討するため、人口動向に係る基礎資料および将来展望を示すものです。

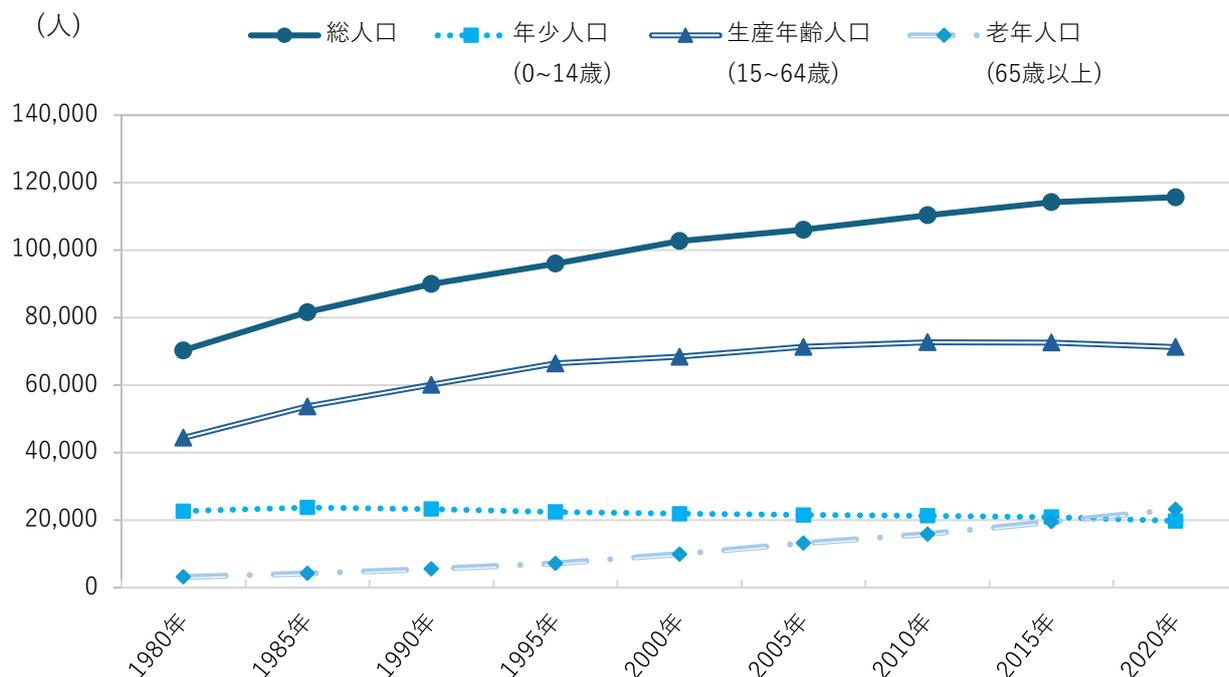
第1章 人口動向分析

第1節 人口

1. 人口動態の推移

浦添市の総人口は、1980年以降現在まで堅調に増加しています。

0～14歳の年少人口は1985年以降徐々に減少を続けており、一方で65歳以上の老年人口は増加を続けています。15～64歳の生産年齢人口は1980年の40,000人台から2020年には70,000人台まで増加していますが、2005年以降は横ばいの傾向にあります。



単位：人

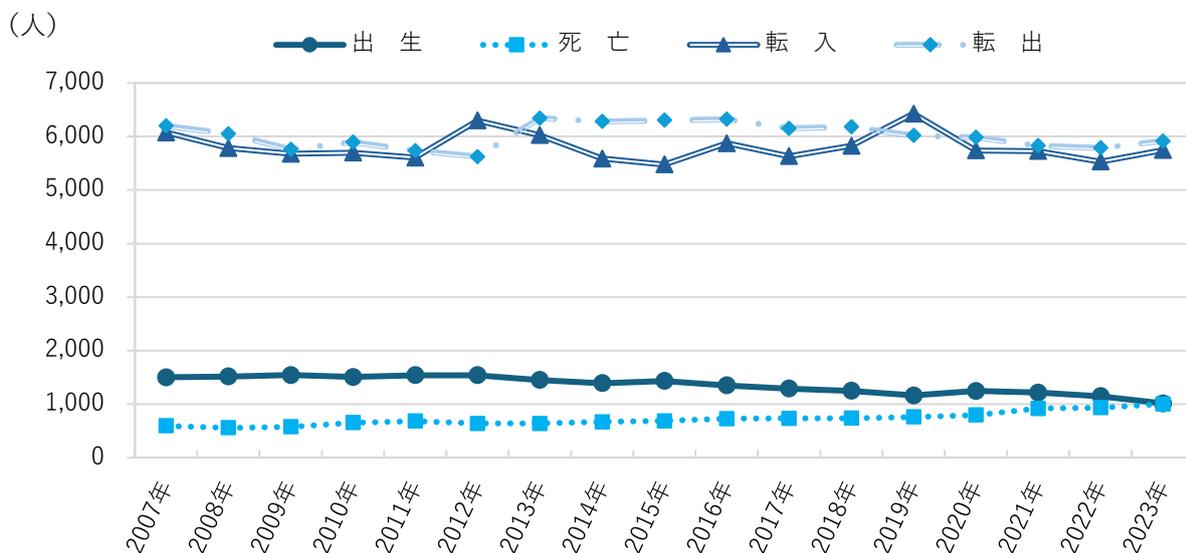
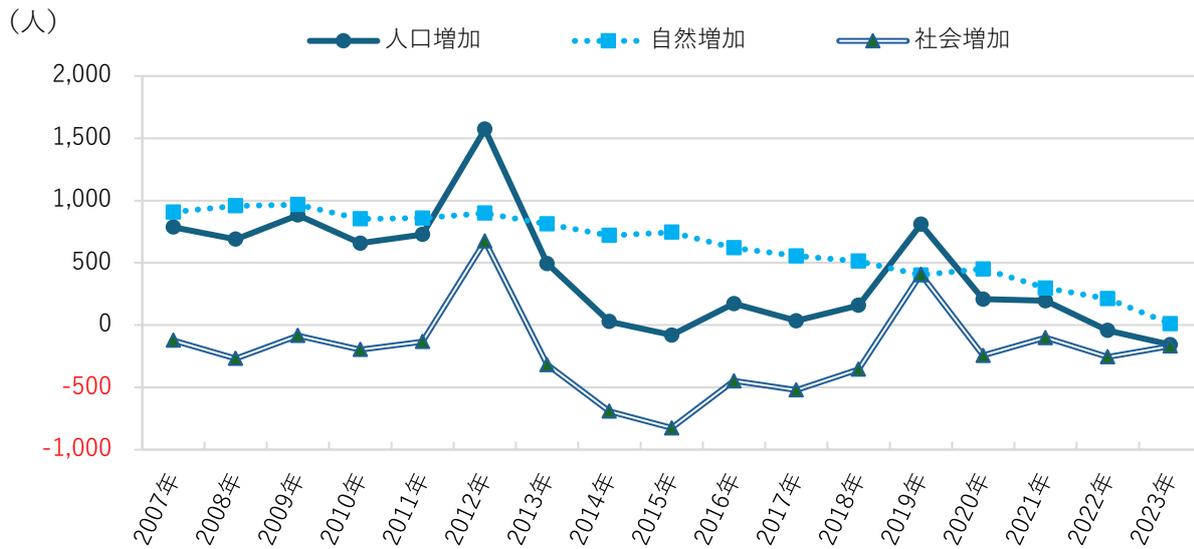
	総人口	年少人口 (0~14歳)	生産年齢人口 (15~64歳)	老年人口 (65歳以上)
1980年	70,282	22,660	44,405	3,150
1985年	81,611	23,709	53,685	4,216
1990年	89,994	23,236	60,118	5,515
1995年	96,002	22,420	66,408	7,172
2000年	102,734	21,892	68,413	9,917
2005年	106,049	21,528	71,343	13,169
2010年	110,351	21,264	72,687	15,846
2015年	114,232	20,910	72,626	19,476
2020年	115,690	19,722	71,286	23,180

資料：RESAS 地域経済分析システム

2. 自然増減・社会増減、出生・死亡・転入・転出数の推移

自然増加数は減少傾向にあり、2023年の増加数は11人となっています。社会増加数は2012年と2019年に増加しプラスに転じていますが、その他の年はマイナスとなっています。自然増加数、社会増加数を合わせた人口増加数は2022年以降マイナスに転じています。

出生数は減少傾向にあります。老年人口の増加に伴って死亡数は増加傾向にあり、2023年には同程度となっています。転入数と転出数は概ね拮抗しています。



注：2012年の「転入」には、住基法改正により現住の外国人登録者の数を含む。

第1章 人口動向分析

第1節 人口

単位：人

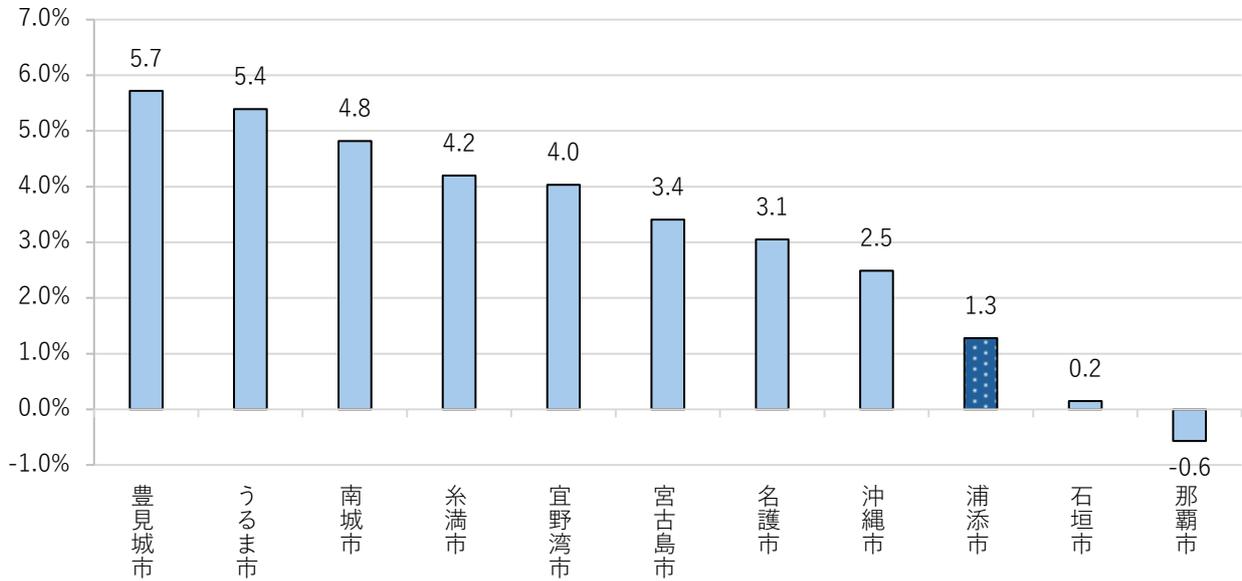
	人口増加	自然増加	社会増加		出生	死亡	転入	転出
2007年	786	908	-122	2007年	1,503	595	6,076	6,198
2008年	689	957	-268	2008年	1,516	559	5,782	6,050
2009年	883	967	-84	2009年	1,544	577	5,675	5,759
2010年	657	853	-196	2010年	1,507	654	5,698	5,894
2011年	727	859	-132	2011年	1,542	683	5,604	5,736
2012年	1,573	899	674	2012年	1,540	641	6,298	5,624
2013年	494	812	-318	2013年	1,452	640	6,024	6,342
2014年	28	720	-692	2014年	1,391	671	5,587	6,279
2015年	-80	746	-826	2015年	1,433	687	5,477	6,303
2016年	172	620	-448	2016年	1,350	730	5,874	6,322
2017年	35	555	-520	2017年	1,291	736	5,633	6,153
2018年	159	513	-354	2018年	1,250	737	5,825	6,179
2019年	809	402	407	2019年	1,164	762	6,425	6,018
2020年	208	451	-243	2020年	1,247	796	5,739	5,982
2021年	196	297	-101	2021年	1,216	919	5,727	5,828
2022年	-43	212	-255	2022年	1,147	935	5,532	5,787
2023年	-157	11	-168	2023年	1,013	1,002	5,745	5,913

注：2012年の「転入」には、住基法改正により現住の外国人登録者の数を含む。

資料：統計うらそえ

3. 人口増減率の他市との比較（2015年～2020年）

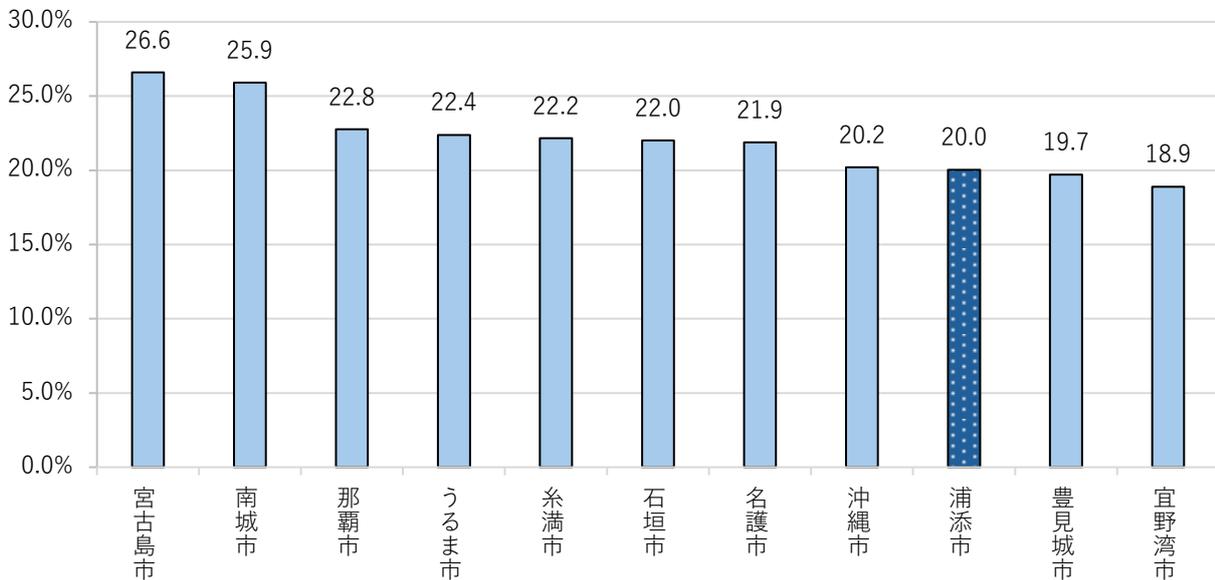
浦添市の2015年～2020年の人口増減率は1.3%で県内の市では9番目に高くなっています。



資料：RESAS 地域経済分析システム

4. 高齢化率の他市との比較（2020年）

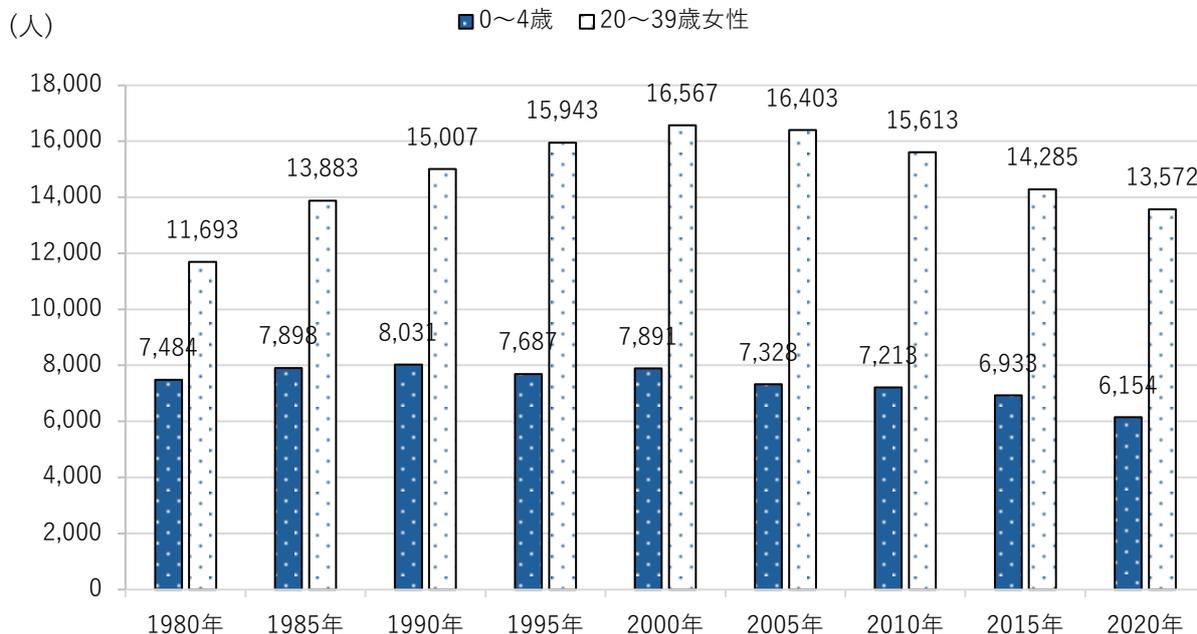
浦添市の2020年の高齢化率は20.0%で県内の市では9番目に高くなっています。



資料：RESAS 地域経済分析システム

5. 0～4歳人口および20～39歳女性人口の推移

出生率の高い年齢である20～39歳女性人口は、1980年から2000年にかけて増加傾向にありましたが、以降は減少を続けています。0～4歳人口も2000年以降減少を続けています。



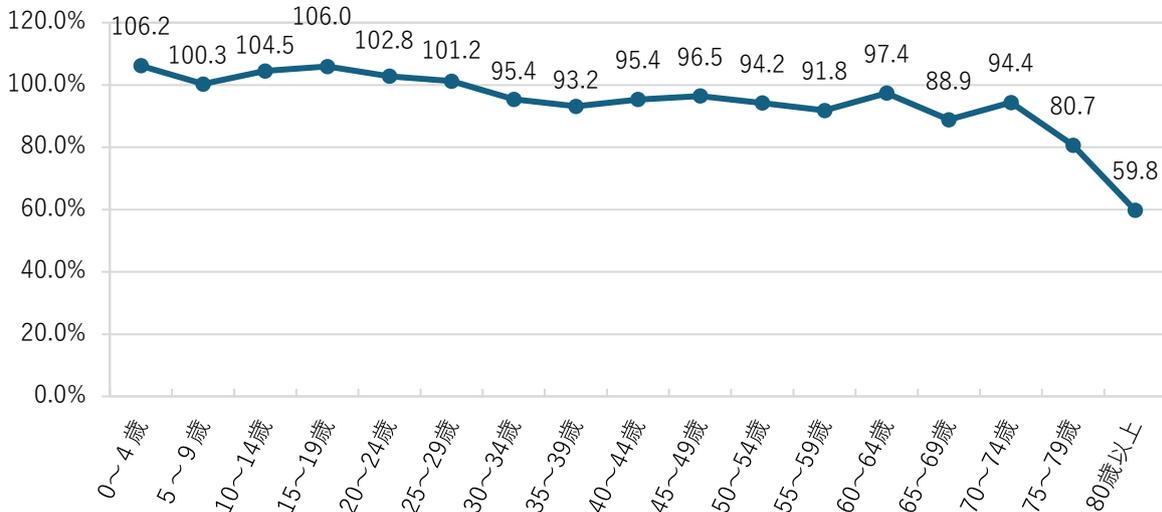
注：年齢不詳人口の按分方法は1980年～2010年は年齢別人口の規模に応じて比例按分、2015年・2020年は総務省統計局作成「国勢調査に関する不詳補完結果」による。

資料：内閣府基礎データ（2024年6月版）

6. 年齢5歳階級別の性比（2020年）

出生時の人口性比は男性の比率が高く、30～34歳からは男性の比率が女性を下回っています。女性と比較して男性の死亡率が高いため、高齢になるにつれ比率が小さくなっています。

（女性 = 100）

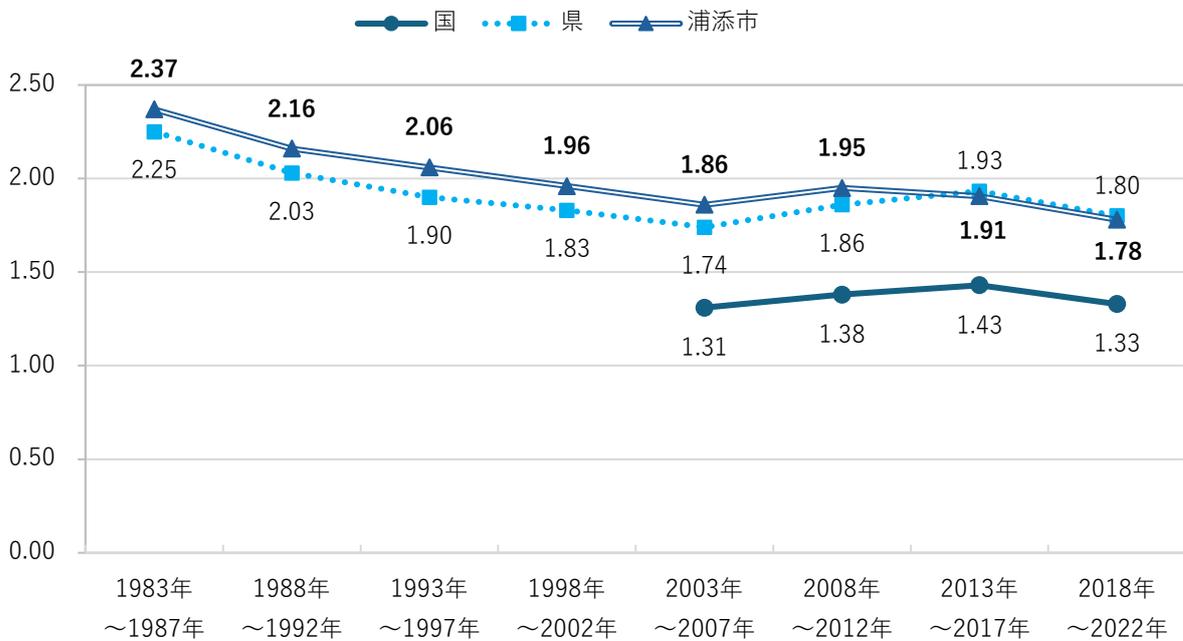


資料：統計うらそえ

7. 合計特殊出生率（ベイズ推定値）

本市の合計特殊出生率は1983年から2012年まで県を上回る水準で推移していましたが、2013年～2017年からは県を下回る水準となり、2018年～2022年は1.78となっています。

国と比較すると0.5ポイント程度高い水準で推移しています。



注：ベイズ推定値とは、標本数（出生数）が少ない場合の偶然変動の影響を減少させ、地域間比較、経年比較ができるようにするため、ベイズ・モデルを適用し安定性の高い指標として算出したもの。

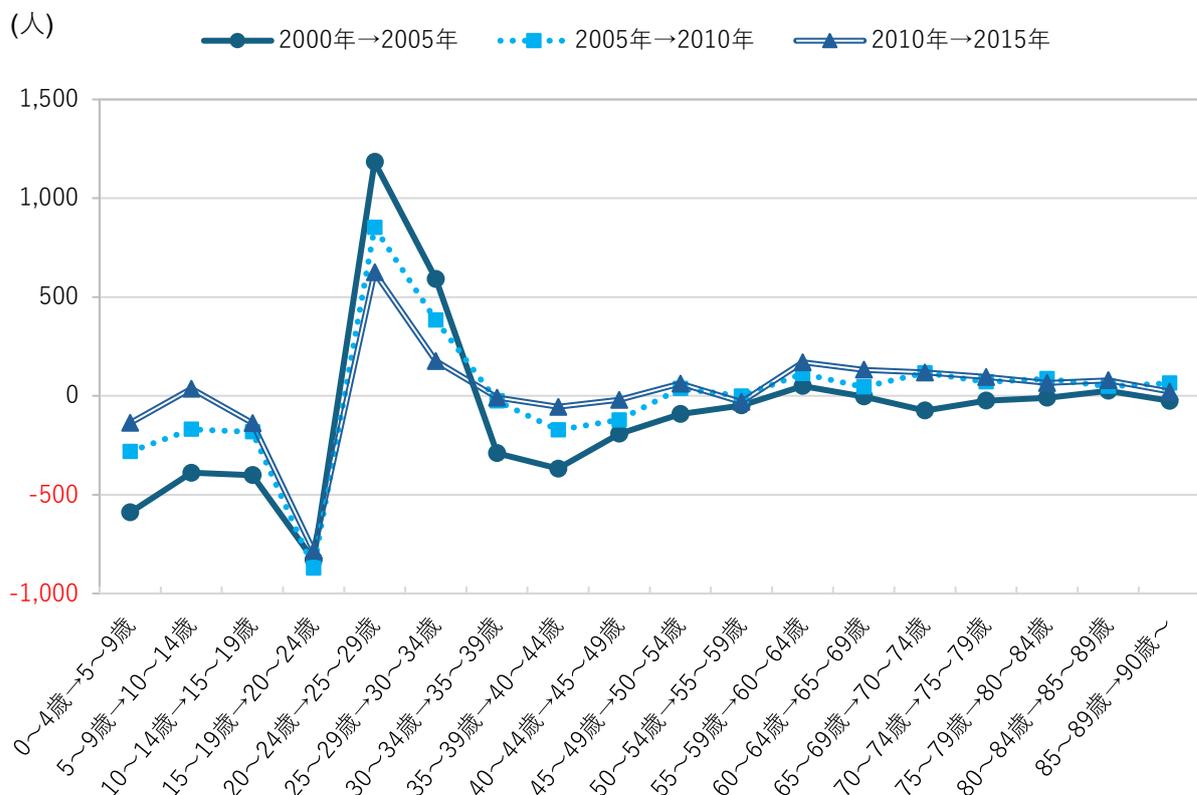
資料：内閣府基礎データ（2024年6月版）

第2節 移動

1. 年齢階級別の人口移動の状況

全体的に15～19歳が20～24歳になるときの転出超過が多く、20～24歳が25～29歳になるときの転入超過が多くなっています。進学や就職による市外への転出、就職・転職や結婚による市内への転入が考えられます。

時系列でみると、20～24歳が25～29歳になるとき、25～29歳が30～34歳になるときの転入超過は減少傾向にあり、30～34歳が35～39歳になるとき、35～39歳が40～44歳になるとき、40～44歳が45～49歳になるときの転出超過も減少傾向となっています。



単位：人

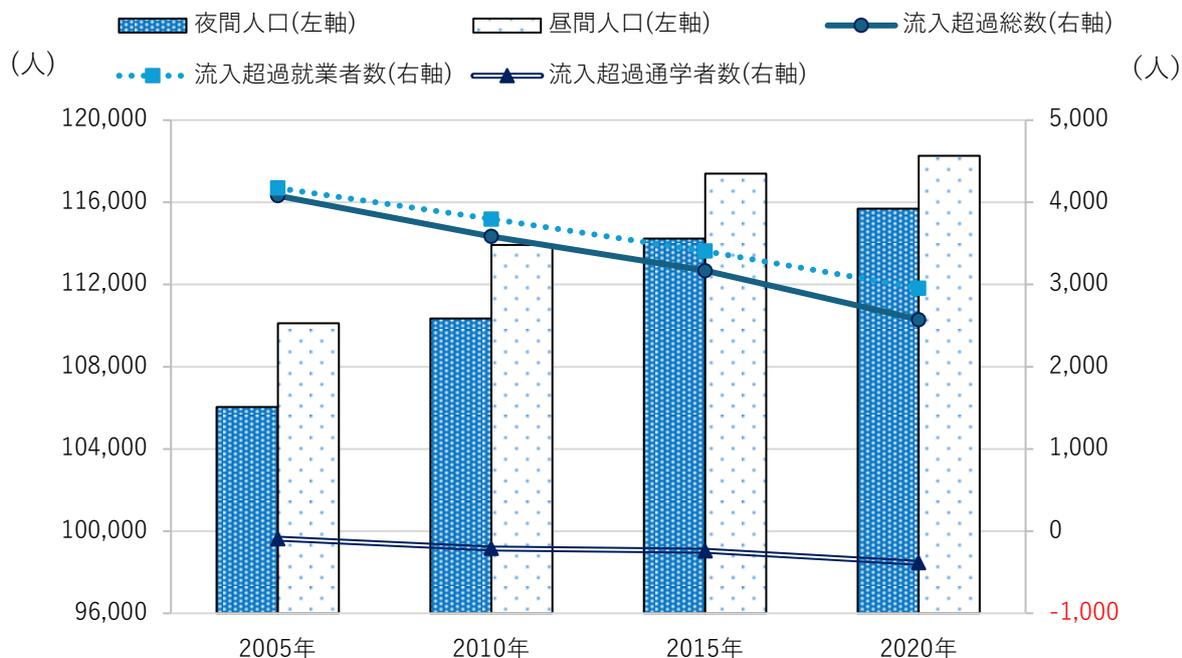
	2000年→2005年	2005年→2010年	2010年→2015年
0～4歳→5～9歳	-589	-282	-137
5～9歳→10～14歳	-389	-169	36
10～14歳→15～19歳	-401	-182	-138
15～19歳→20～24歳	-829	-871	-784
20～24歳→25～29歳	1,183	852	625
25～29歳→30～34歳	592	383	176
30～34歳→35～39歳	-290	-26	-9
35～39歳→40～44歳	-368	-172	-56
40～44歳→45～49歳	-192	-122	-20
45～49歳→50～54歳	-92	37	62
50～54歳→55～59歳	-48	-1	-31
55～59歳→60～64歳	50	113	170
60～64歳→65～69歳	-3	45	132
65～69歳→70～74歳	-74	117	118
70～74歳→75～79歳	-24	71	96
75～79歳→80～84歳	-10	87	65
80～84歳→85～89歳	26	48	79
85～89歳→90歳～	-25	64	22

資料：RESAS 地域経済分析システム

2. 昼夜間人口・流入超過人口の推移

2005年から2020年にかけて夜間人口と昼間人口は共に増加していますが、その差は減少しています。流入超過就業者数、流入超過通学者数は共に減少し続けています。

通学・通勤のために市内に流入する人数は減少し、市内に定住する人数は増加していると考えられます。



単位：人

	夜間人口	昼間人口	流入超過総数	流入超過就業者数	流入超過通学者数
2005年	106,040	110,121	4,081	4,174	-93
2010年	110,351	113,936	3,585	3,796	-211
2015年	114,232	117,401	3,169	3,408	-239
2020年	115,690	118,263	2,573	2,957	-384

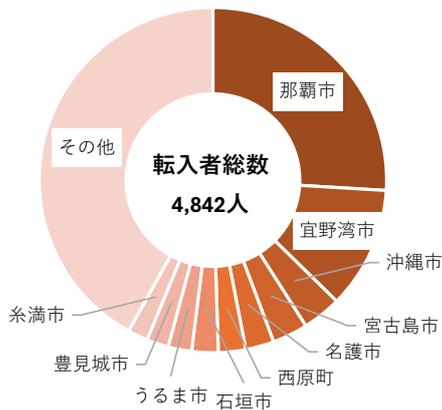
資料：統計うらそえ

3. 転入数・転出数の上位地域

転居に伴う市内への転入数が最も多い地域は那覇市で 26.0%、次いで宜野湾市が 11.4%となっています。

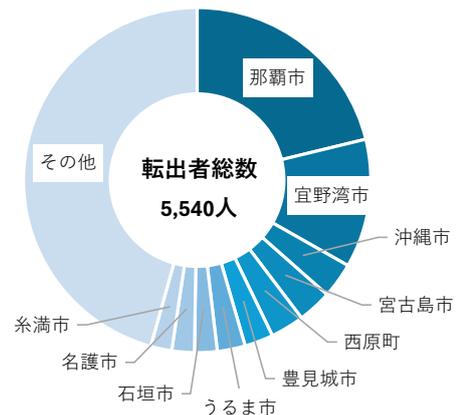
市外への転出数が最も多い地域は同じく那覇市で 21.2%、次いで宜野湾市が 12.1%となっています。

転入数上位地域（2022年）



2022年転入数上位地域	人数	割合
1位 那覇市	1,257人	26.0%
2位 宜野湾市	553人	11.4%
3位 沖縄市	176人	3.6%
4位 宮古島市	160人	3.3%
5位 名護市	128人	2.6%
6位 西原町	123人	2.5%
7位 石垣市	119人	2.5%
8位 うるま市	106人	2.2%
9位 豊見城市	99人	2.0%
10位 糸満市	91人	1.9%
その他	2,030人	41.9%

転出者上位地域（2022年）



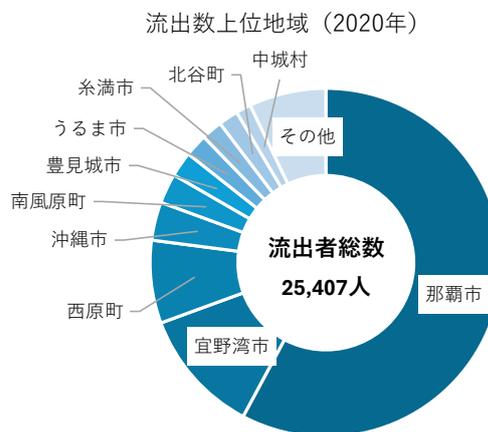
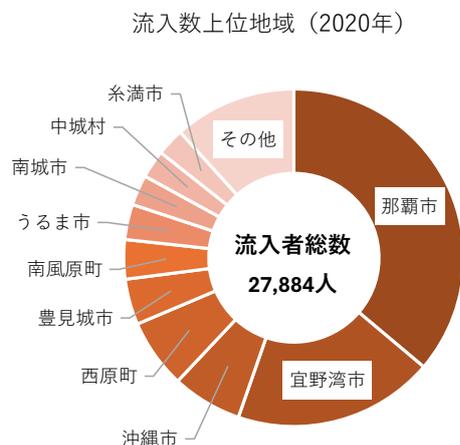
2022年転出数上位地域	人数	割合
1位 那覇市	1,174人	21.2%
2位 宜野湾市	668人	12.1%
3位 沖縄市	183人	3.3%
4位 宮古島市	176人	3.2%
5位 西原町	174人	3.1%
6位 豊見城市	148人	2.7%
7位 うるま市	144人	2.6%
8位 石垣市	117人	2.1%
9位 名護市	116人	2.1%
10位 糸満市	109人	2.0%
その他	2,531人	45.7%

資料：RESAS 地域経済分析システム

4. 流入数・流出数の上位地域

通勤・通学等に伴う市内への流入数が最も多い地域是那覇市で36.2%、次いで宜野湾市が19.1%となっています。市外への流出数が最も多い地域は同じく那覇市で57.8%、次いで宜野湾市が11.6%となっています。

流入数は上位2市で過半数、流出数は上位2市で約7割を占めています。



2020年流入数上位地域	人数	割合
1位 那覇市	10,090人	36.2%
2位 宜野湾市	5,326人	19.1%
3位 沖縄市	1,860人	6.7%
4位 西原町	1,846人	6.6%
5位 豊見城市	1,220人	4.4%
6位 南風原町	1,052人	3.8%
7位 うるま市	942人	3.4%
8位 南城市	815人	2.9%
9位 中城村	747人	2.7%
10位 糸満市	740人	2.7%
その他	3,246人	11.6%

2020年流出数上位地域	人数	割合
1位 那覇市	14,685人	57.8%
2位 宜野湾市	2,941人	11.6%
3位 西原町	1,954人	7.7%
4位 沖縄市	901人	3.6%
5位 南風原町	703人	2.8%
6位 豊見城市	589人	2.3%
7位 うるま市	531人	2.1%
8位 糸満市	487人	1.9%
9位 北谷町	462人	1.8%
10位 中城村	350人	1.4%
その他	1,804人	7.1%

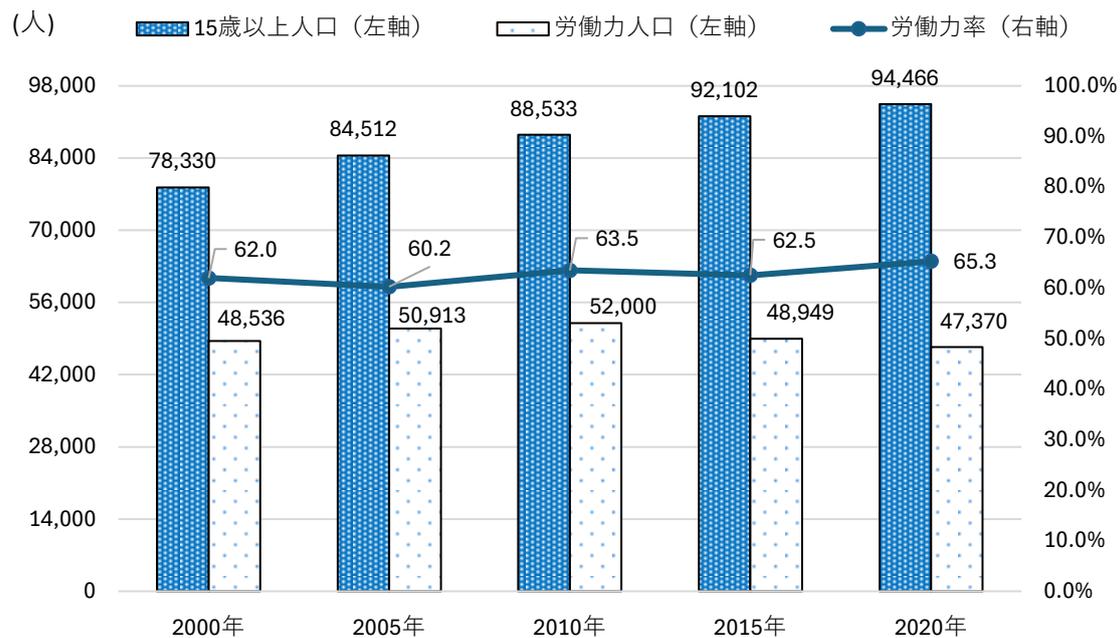
資料：RESAS 地域経済分析システム

第3節 雇用・労働

1. 労働人口

2000年から2020年にかけて15歳以上人口は増加し続けています。一方で、労働力人口は減少傾向にあります。

労働力率は6割程度で推移していましたが、2020年には65.3%となっています。



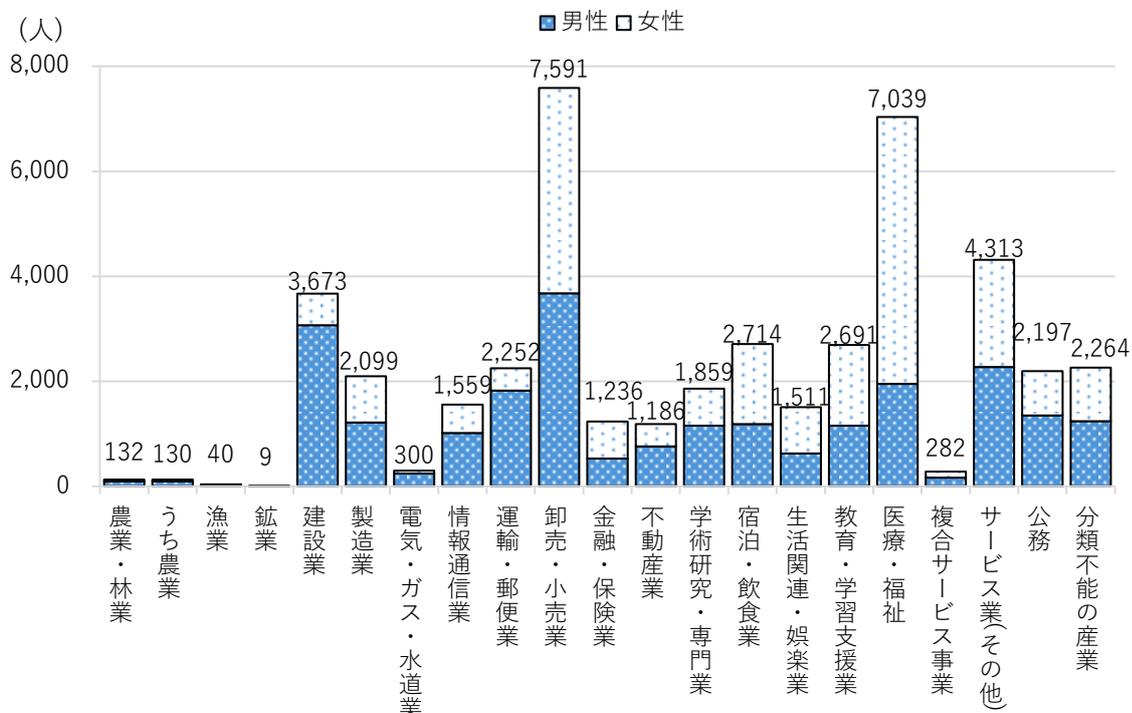
資料：統計うらそえ

注：15歳以上人口は「不詳」を含む。

2010年から「労働力率」の計算では、分母から「不詳」を除いている。

2. 産業別就業者数（2020年）

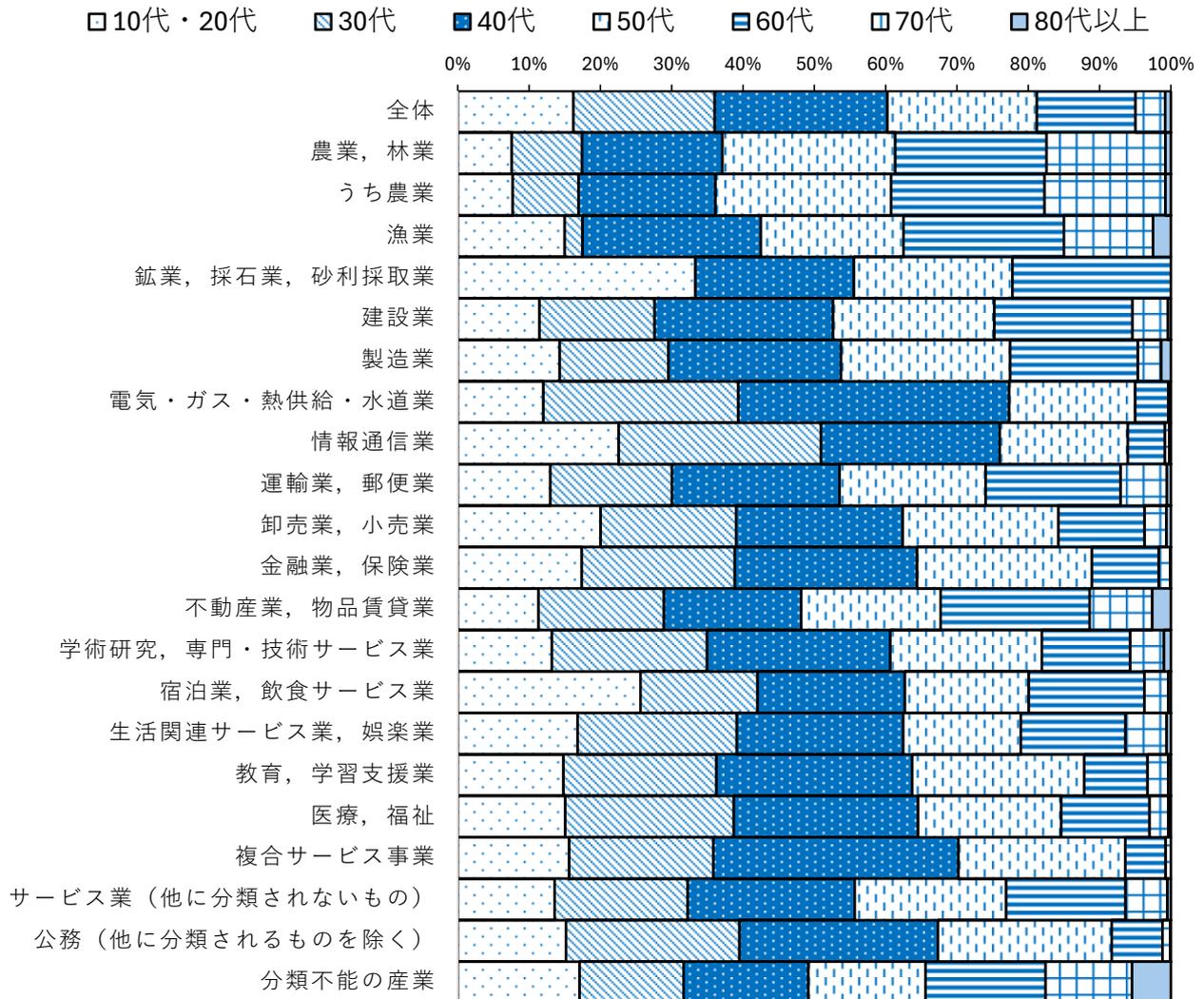
卸売・小売業、医療・福祉の就業者数が多く、女性の割合が高くなっています。次いでサービス業（その他）、建設業が多くなっています。



資料：統計うらそえ

3. 産業別人口割合（2020年）

農業、林業、漁業の第1次産業と、不動産業、物品賃貸業、分類不能の産業では50代～70代の割合が特に高くなっています。一方、40代以下の割合が高いのは、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、複合サービス事業、公務（他に分類されるものを除く）となっています。

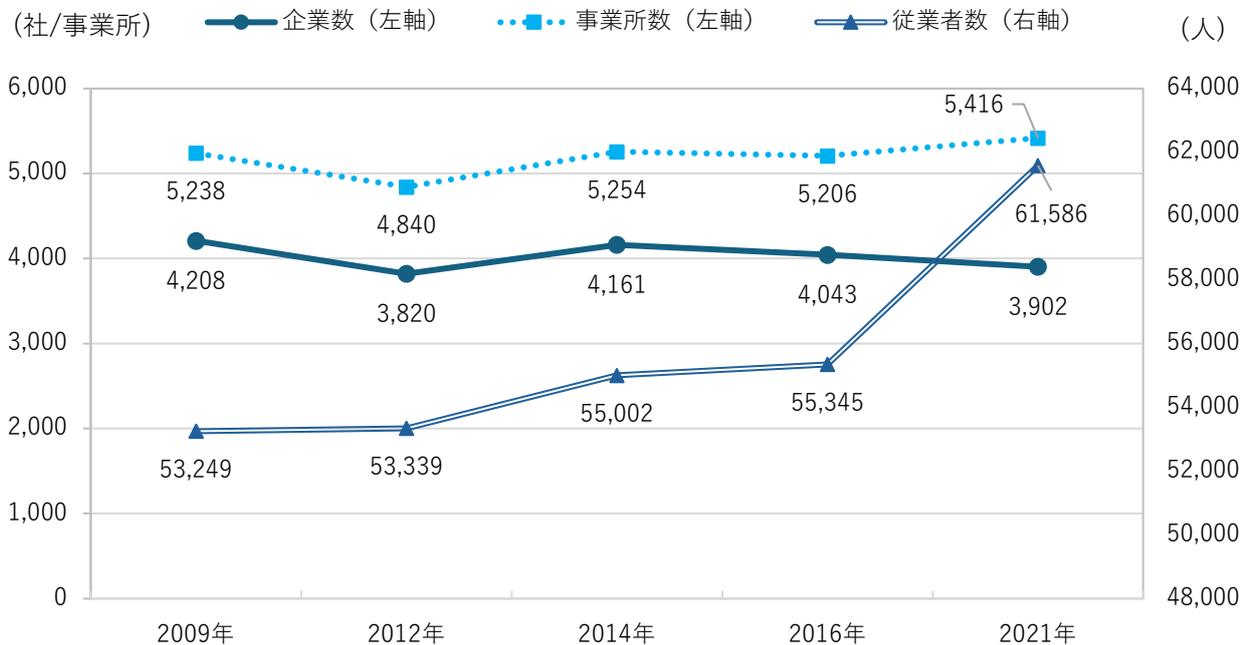


資料：国勢調査

4. 企業数、事業所数、従業者数の推移

企業数は2014年から減少し続けていますが、事業所数は2021年には増加しています。

従業者数は2016年から2021年にかけて約6千人増加し、61,586人となっています。



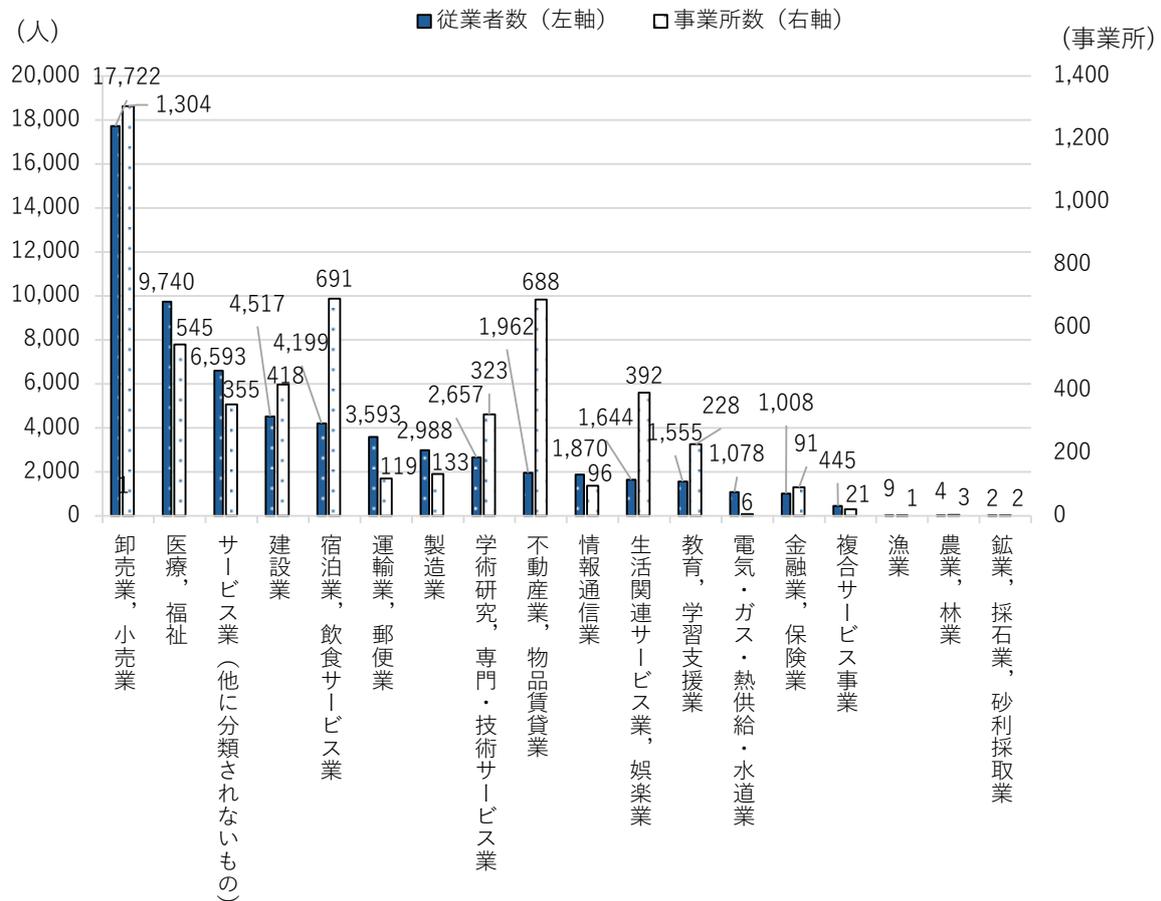
注：企業数については、会社数と個人事業所を合算した数値。従業者数は事業所単位の数値。

資料：RESAS 地域経済分析システム

5. 産業別事業所数と従業者数（2021年）

事業所数は卸売業、小売業が最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業、不動産業、物品賃貸業が多くなっています。

従業者数は卸売業、小売業が最も多く、次いで医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）が多くなっています。

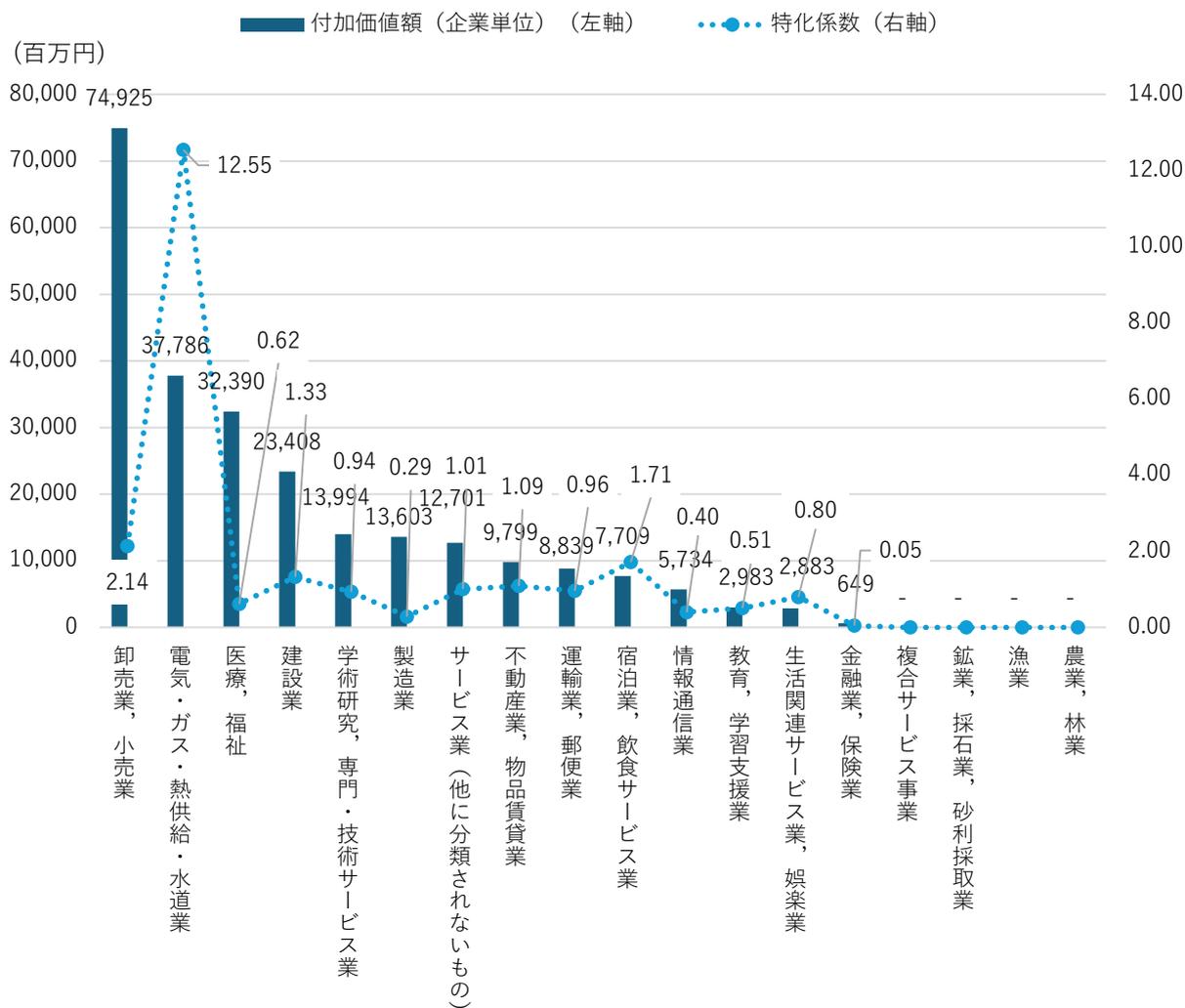


資料：RESAS 地域経済分析システム

6. 産業別付加価値額と特化係数（2021年）

付加価値額は卸売業、小売業が最も高く、次いで電気・ガス・熱供給・水道業、医療、福祉が高くなっています。

特化係数は構成比を全国と比較したもので、1を超えていれば構成比が全国より高く特徴的な産業と言えます。電気・ガス・熱供給・水道業が12.55と突出して高くなっており、次いで卸売業、小売業が2.14と高くなっています。

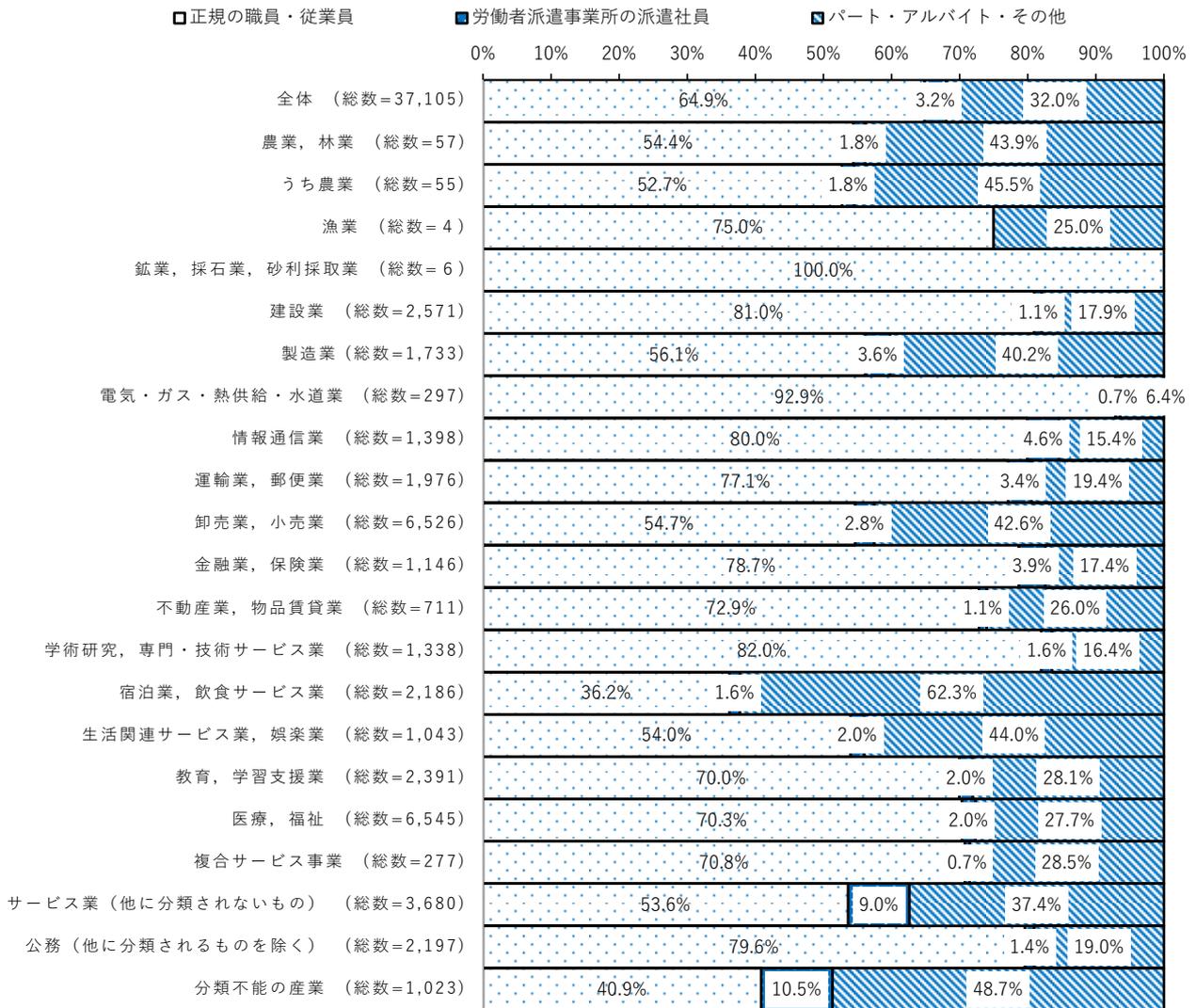


資料：RESAS 地域経済分析システム

7. 雇用の産業別雇用形態別割合（2020年）

正規の職員・従業員の割合は電気・ガス・熱供給・水道業が92.9%、学術研究，専門・技術サービス業が82.0%と高くなっています。

パート・アルバイト・その他の割合は宿泊業，飲食サービス業で最も高く62.3%となっています。

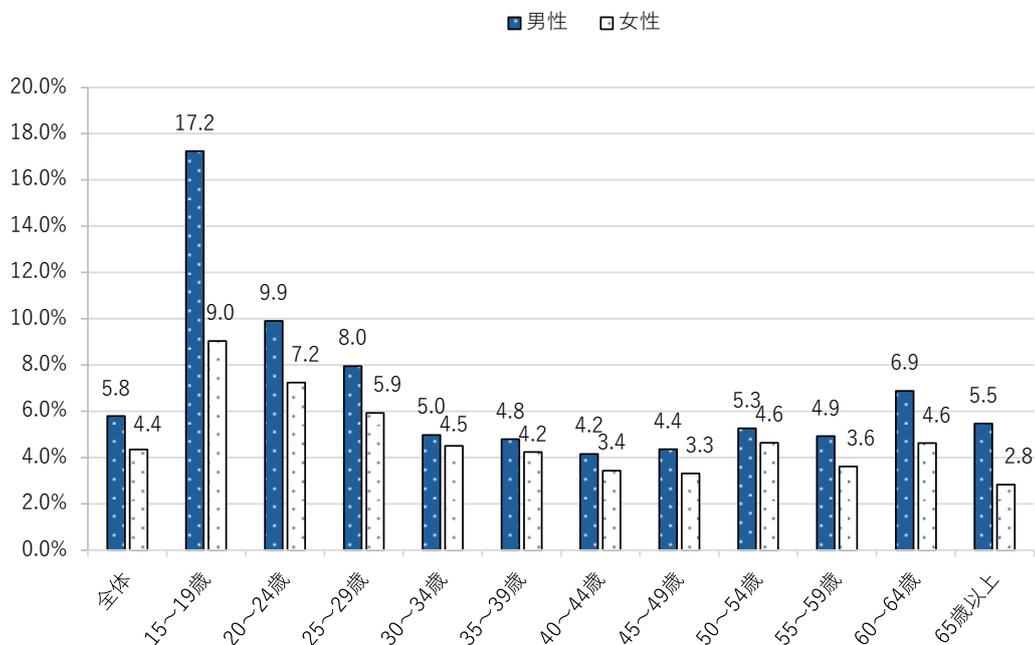


注1：役員は含まない。

資料：国勢調査

8. 年齢階級別失業率（2020年）

男性・女性共に15～19歳で失業率が最も高く、特に男性は17.2%と高くなっています。次いで20～24歳、25～29歳と、若年層で高くなっています。男性は60歳以降の失業率も比較的高くなっています。

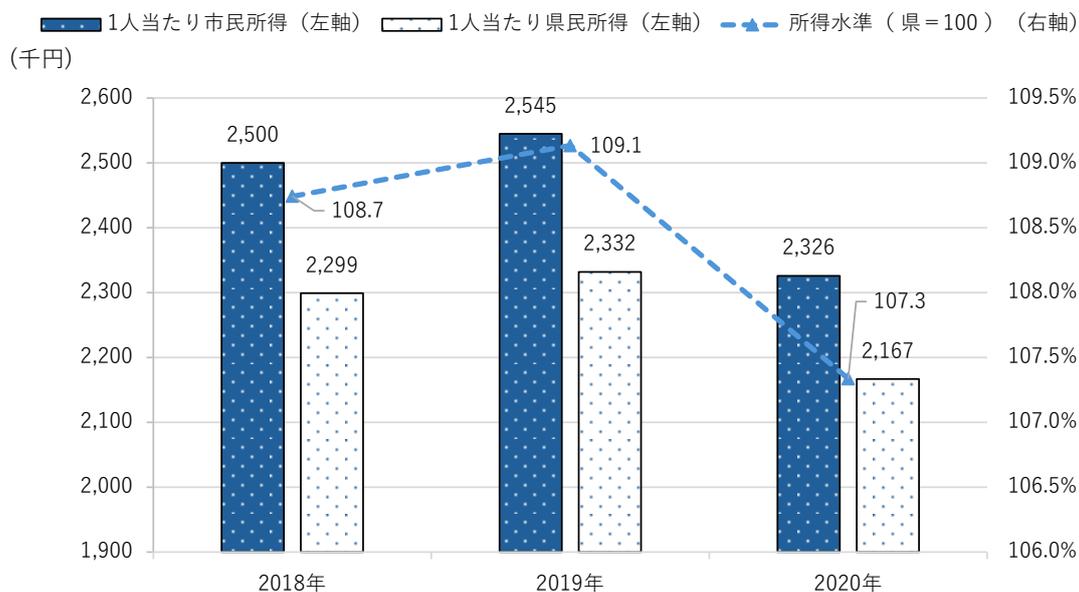


資料：国勢調査

9. 1人当たり市民所得の推移

本市の所得水準は県を7～9%程度上回る水準で推移しています。

2020年の1人当たり市民所得は232万6千円で、2018年、2019年と比較すると20万円程減少しています。

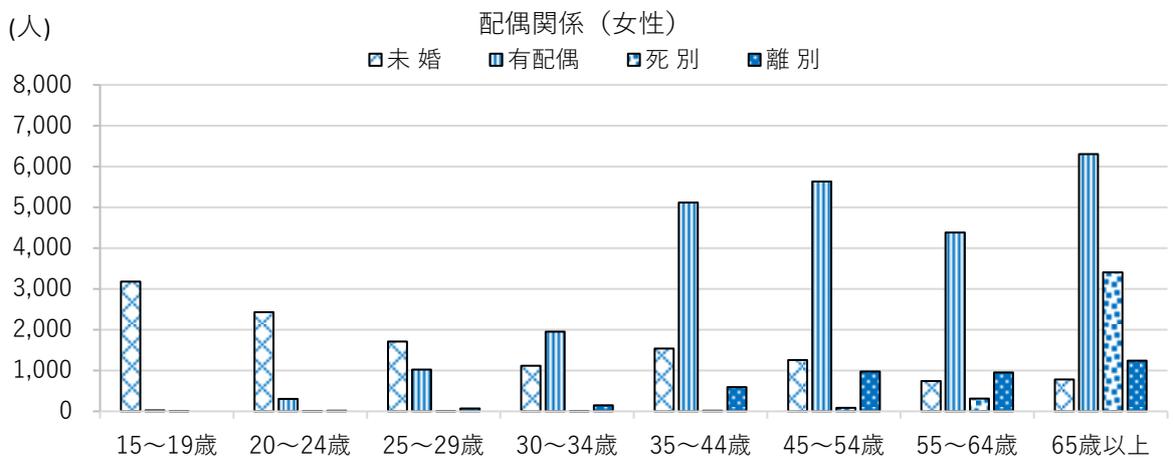
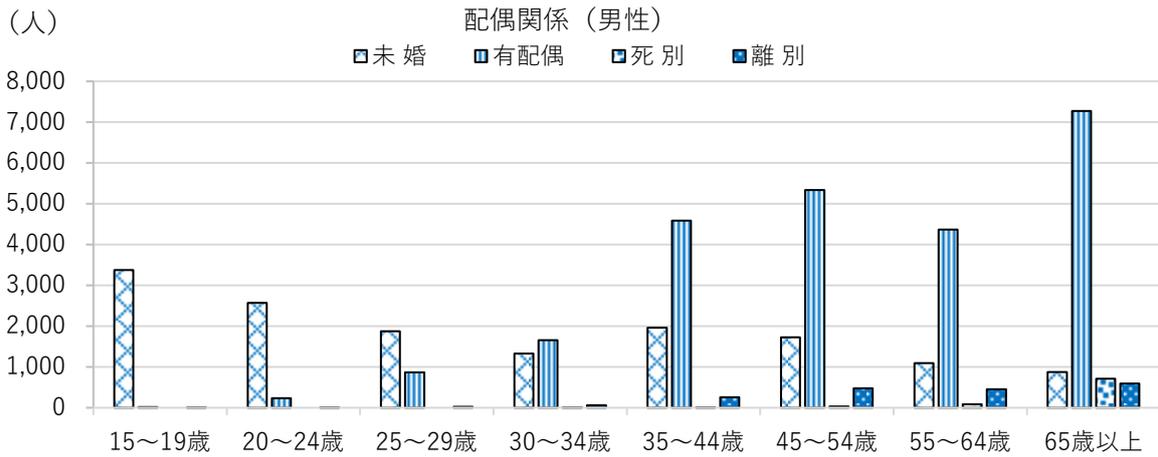


資料：統計うらそえ

第4節 結婚・子育て

1. 年齢別婚姻関係（2020年）

未婚者数は男性・女性共に15～19歳が最も多く、次いで20～24歳と若年層で多くなっています。有配偶者数は男性・女性共に35～44歳以上で多くなっていますが、女性は65歳以上で死別者数が多くなっています。また、35歳以上の離別者数も男性と比較して多くなっています。

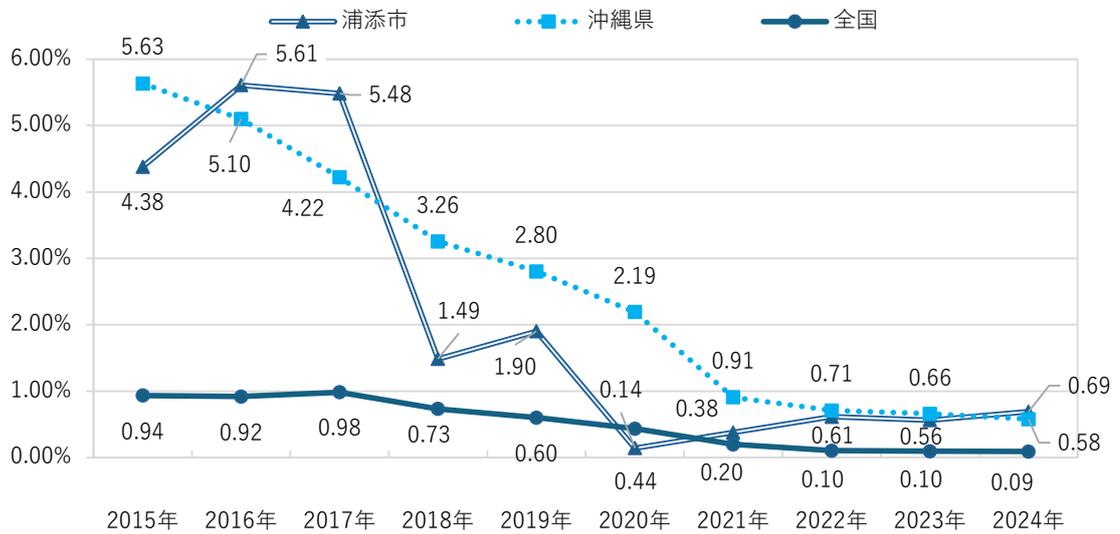


資料：統計うらそえ

4. 待機児童率の推移

本市の待機児童率は2015年から大きく減少し、2024年には0.69%となっており、2022年以降は県の水準と同程度の推移となっています。

国の水準との差は2016年には4.69%ありましたが2024年には0.60%まで縮小しています。

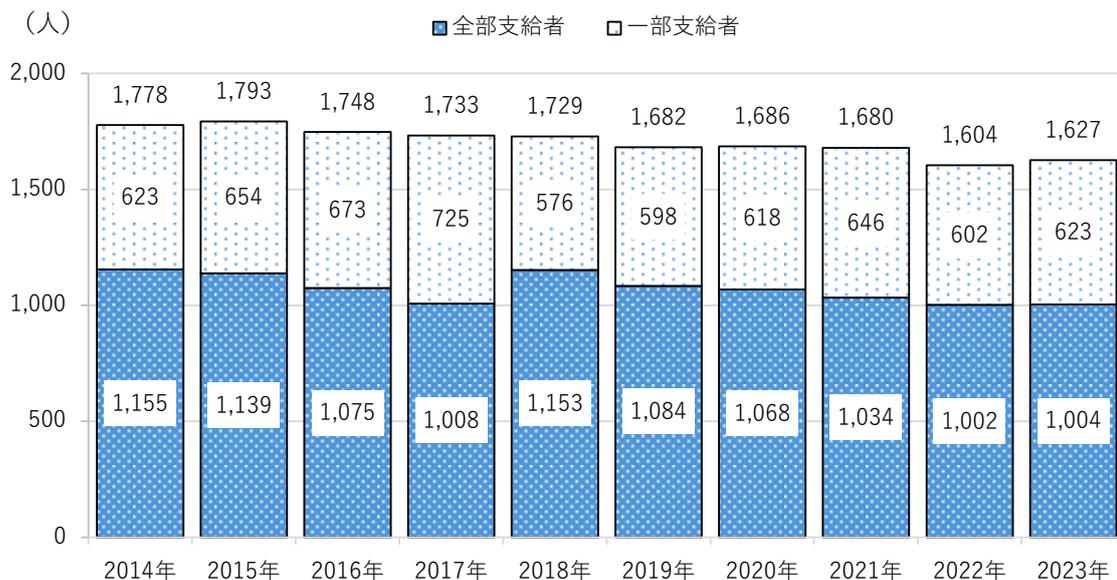


資料：浦添市 浦添市こども未来課資料、県 沖縄県「市町村別の待機児童数の推移」

全国 こども家庭庁「保育所等関連状況取りまとめ及び「新子育て安心プラン」集計結果」より算出

5. 児童扶養手当受給者の推移

児童扶養手当受給者は2014年から減少傾向にあり、2023年では受給者総数が1,627人、全部受給者が1,004人、一部受給者が623人となっています。

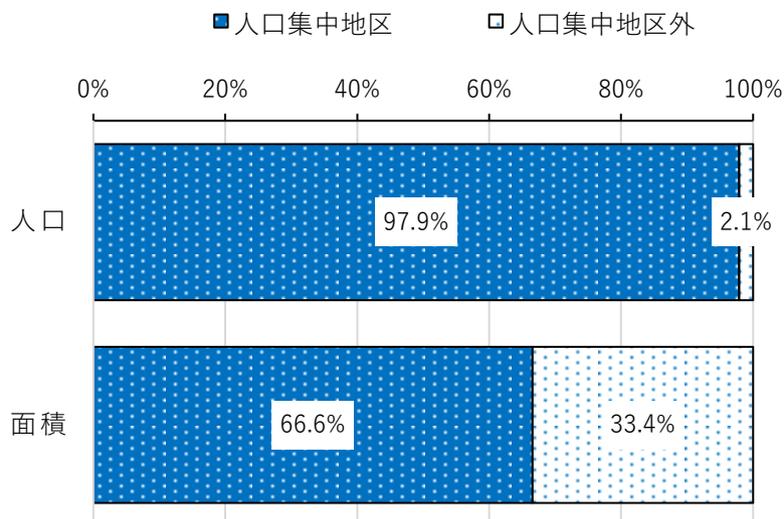


資料：浦添市こども家庭課資料

第5節 土地・住宅

1. 浦添市の人口集中地区（2020年）

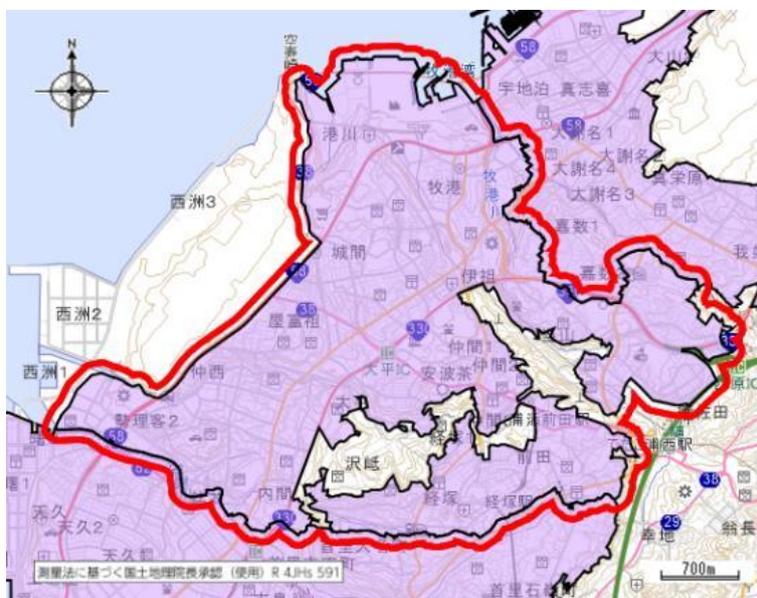
本市の人口集中地区は市の面積の66.6%を占め、人口の97.9%が居住しています。



注：人口集中地区（D・I・Ds）とは、各市町村の境域内で人口密度の高い基本単位区（人口密度1平方キロメートル当たり4,000人以上）が隣接して、それが人口5,000人以上の地域を構成する地区のことである。

資料：統計うらそえ

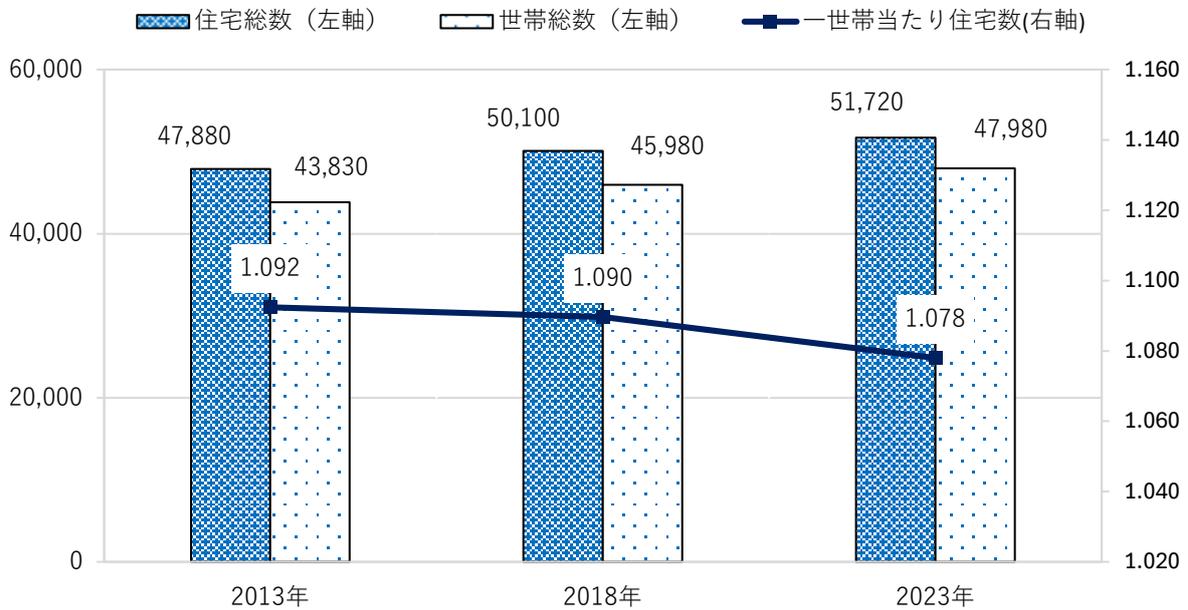
浦添市の人口集中地区（D・I・Ds）



資料：沖縄県地図情報システム

2. 住宅総数・世帯総数の推移

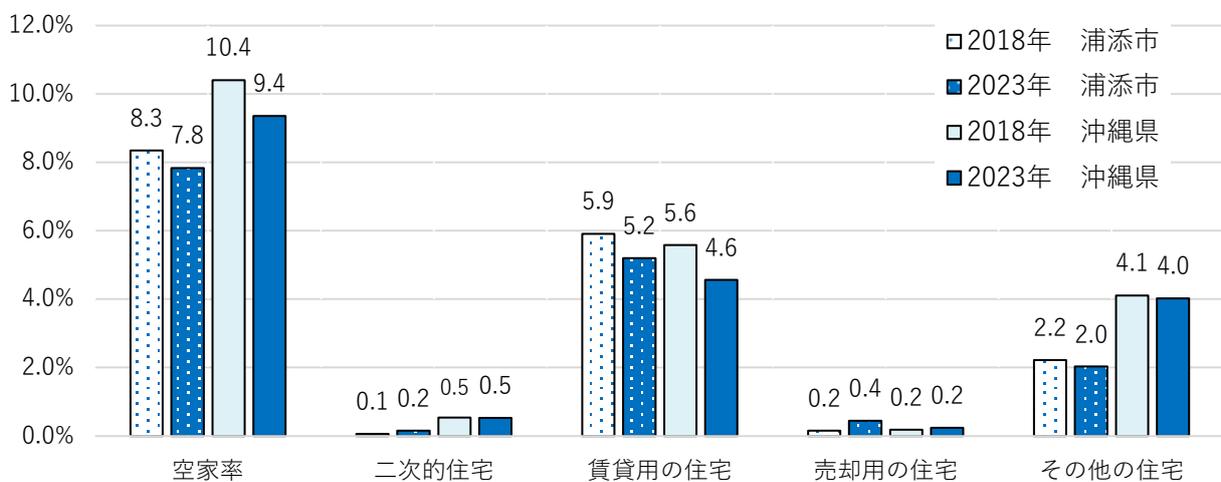
本市の2023年の住宅総数は51,720戸、世帯総数は47,980世帯で、ともに2013年から増加し続けています。2023年の一世帯当たり住宅数は1.078で2013年、2018年と比べて減少しています。



資料：2013年・2018年は第2次浦添市住生活基本計画、2023年は住宅・土地統計調査

3. 空家の状況

本市の2023年の空き家率は7.8%で、2018年の8.3%から0.5%減少しており、県よりも低い水準となっています。一方で賃貸用の住宅の空き家率は2023年で5.2%となっており、県よりも高い水準となっています。



単位：戸

調査年	自治体	住宅総数	空き家総数	二次的住宅	賃貸用の住宅	売却用の住宅	その他の住宅	空き家率
2018年	浦添市	50,100	4,180	30	2,960	80	1,110	8.3%
2023年	浦添市	51,720	4,050	80	2,690	230	1,050	7.8%
2018年	沖縄県	652,600	67,900	3,500	36,400	1,200	26,800	10.4%
2023年	沖縄県	699,400	65,400	3,700	31,900	1,700	28,100	9.4%

注：「不詳」や数字の四捨五入のため、「総数」と各区分の合計が合わないことがある。

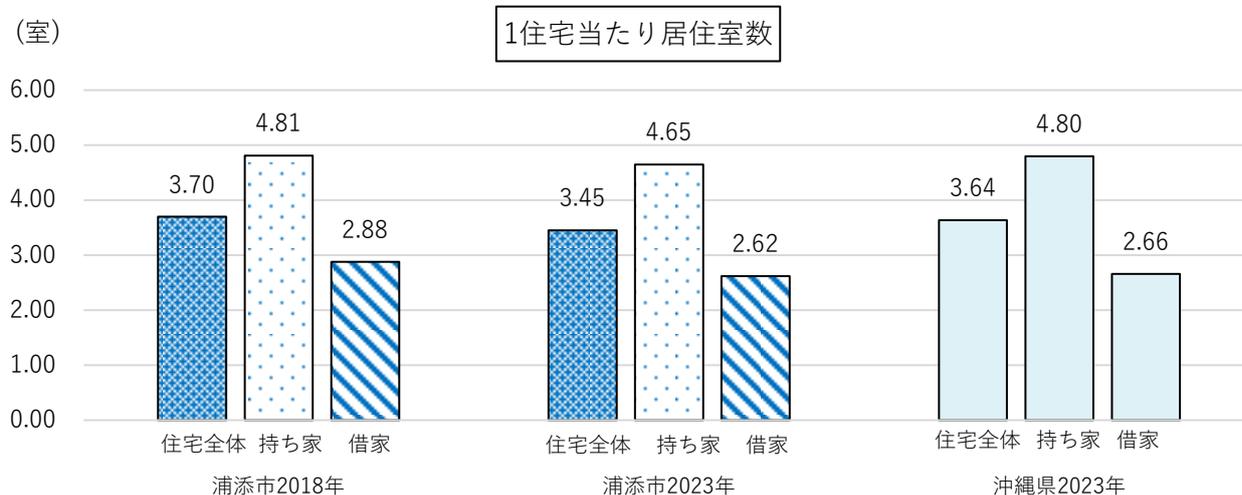
二次的住宅：(別荘)週末や休暇時に避暑・保養などの目的で使用される住宅で、普段は人が住んでいない住宅
 (その他)普段住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなったときに寝泊りするなど、たまに寝泊りしている人がいる住宅
 賃貸用住宅：新築・中古を問わず、賃貸のために空き家になっている住宅
 売却用住宅：新築・中古を問わず、売却のために空き家になっている住宅
 その他住宅：上記以外の人が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため住居世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など(注：空き家の区分の判断が困難な住宅を含む)

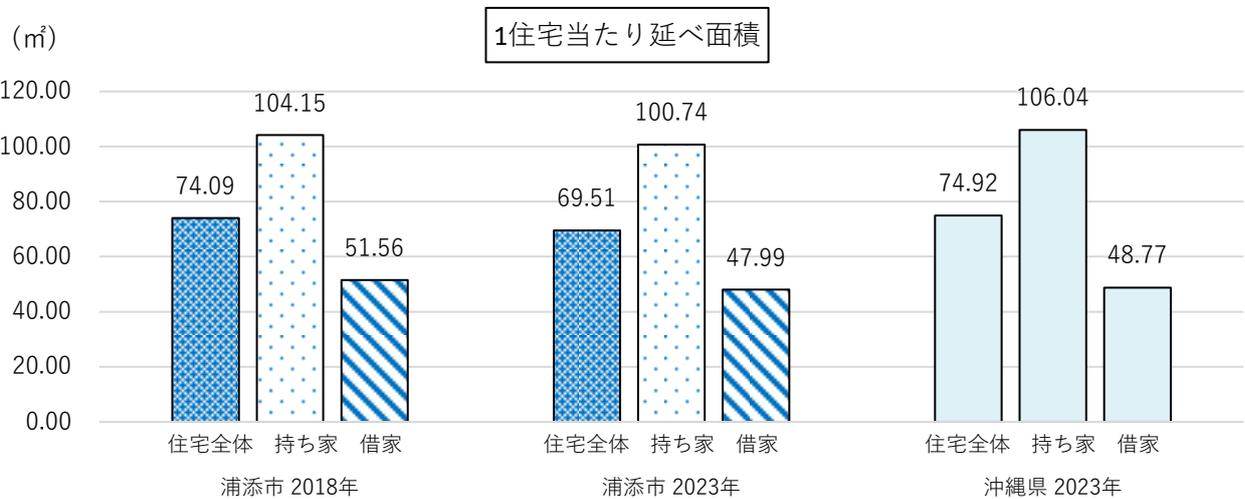
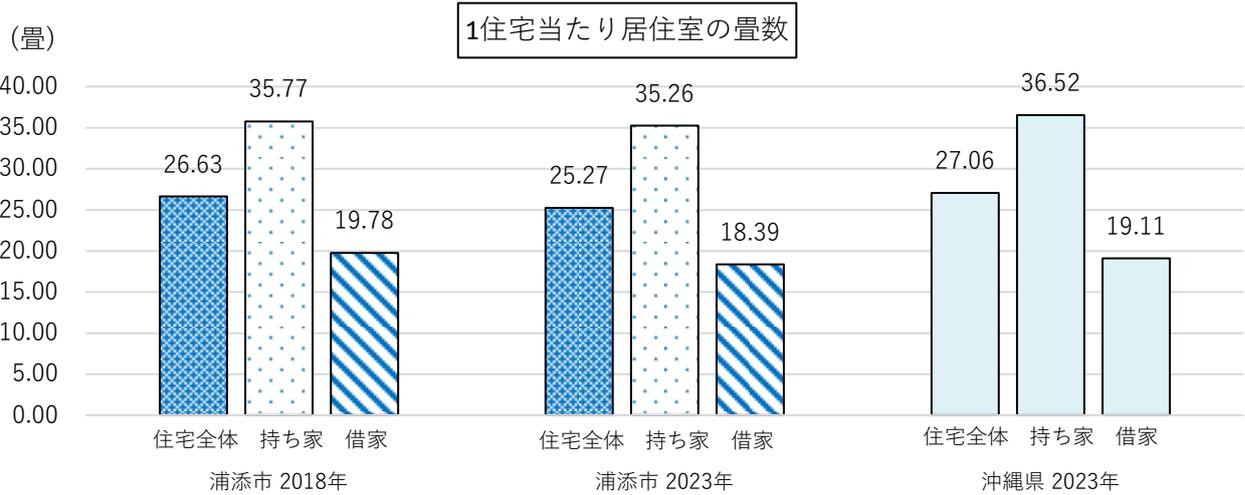
資料：2018年は第2次浦添市住生活基本計画、2023年は住宅・土地統計調査

4. 住宅の広さ

本市の2023年の住宅の広さについて見ると、1住宅当たり居住室数は3.45室、居住室の畳数は25.27畳、延べ面積は69.51㎡となっています。いずれも2018年より縮小しており、県と比較しても狭くなっています。

■所有関係別住宅の広さ





注：「居住室数」とは、住宅内の居間、茶の間、客間、書斎、応接間、仏間、食事室等の居住用の室の数。

玄関、台所(炊事場)、トイレ、浴室、廊下、土間等、及び店、事務室、旅館の客室等の営業用は除く。

資料：2018年は第2次浦添市住生活基本計画、2023年は住宅・土地統計調査

5. 市内公営住宅（2022年）

2022年時点で、市営住宅は総戸数268戸、敷地面積は27,321㎡、市民住宅は総戸数80戸、敷地面積は4,814㎡となっています。

また、県営住宅は総戸数1,145戸、敷地面積は82,313㎡となっています。

単位：棟、戸、㎡

事業主体	No.	名称	住棟数	総戸数	敷地面積
浦添市	1	前田	2	50	4,480
	2	安波茶	2	50	6,731
	3	内間	4	168	16,110
	市営住宅総数			268	27,321
	1	浦添市民住宅	2	80	4,814
	市民住宅総数			80	4,814
沖縄県	1	神森	2	167	12,328
	2	牧港	14	290	31,949
	3	城間	4	100	9,188
	4	港川市街地住宅	1	175	7,572
	5	浦添市街地住宅	1	178	8,560
	6	経塚市街地住宅	1	130	6,899
	7	沢岬高層住宅	1	105	5,817
	県営住宅総数			1,145	82,313
合 計				1,493	

資料：第2次浦添市住生活基本計画

6. 公営住宅の入居希望状況

市営住宅入居希望状況を見ると、2020年までの過去5年で、平均応募者数307世帯に対し、平均入居数7世帯となっており、平均入居倍率は42.6倍と非常に高くなっています。

市内県営住宅は平均応募者数278世帯に対し、平均入居数13世帯となっており、平均入居倍率は21.7倍と高くなっています。

市民住宅は2020年までの過去2年で平均応募者数28世帯、平均入居数4世帯、平均入居倍率は6.9倍となっています。

■市営住宅入居希望状況

	応募数（世帯）						入居数（世帯）						入居倍率					
	H27	H28	H29	H30	R1	5カ年平均	H28	H29	H30	R1	R2	5カ年平均	H28	H29	H30	R1	R2	5カ年平均
前田市営住宅	66	53	65	50	72	61	2	1	3	1	2	2	33.0	53.0	21.7	50.0	36.0	34.0
安波茶市営住宅	27	24	33	33	25	28	2	2	1	0	2	1	13.5	12.0	33.0	0.0	12.5	20.3
内間市営住宅	271	216	213	182	205	217	5	3	4	5	3	4	54.2	72.0	53.3	36.4	68.3	54.4
合計	364	293	311	265	302	307	9	6	8	6	7	7	40.4	48.8	38.9	44.2	43.1	42.6

注：平成28年度の入居者は前年度(平成27年度)の応募者となる。他年度も同様。

■市内県営住宅入居希望状況

	応募数（世帯）						入居数（世帯）						入居倍率					
	H27	H28	H29	H30	R1	5カ年平均	H28	H29	H30	R1	R2	5カ年平均	H28	H29	H30	R1	R2	5カ年平均
神森	0	150	284	182	160	155	2	5	0	3	3	3	0.0	30.0	0.0	60.7	53.3	59.7
牧港	-						-						-					
城間	0	45	54	/		33	3	2	0	/		2	0.0	22.5	0.0	/		19.8
港川市街地住宅	0	24	17	/		14	3	4	1	/		3	0.0	6.0	17.0	/		5.1
浦添市街地住宅	0	25	30	/		18	1	3	3	/		2	0.0	8.3	10.0	/		7.9
経塚市街地住宅	0	34	46	49	43	34	4	2	4	2	2	3	0.0	17.0	11.5	24.5	21.5	12.3
沢岬高層住宅	78	48	41	40	40	49	1	2	7	2	5	3	78.0	24.0	5.9	20.0	8.0	14.5
合計	78	326	472	271	243	278	14	18	15	7	10	13	5.6	18.1	31.5	38.7	24.3	21.7

注1：平成28年度の入居数は前年度(平成27年度)の応募者となる。他年度も同様。

注2：令和2年3月末時点で牧港は建替に伴う政策空き家のため募集停止中。城間、港川及び浦添市街地住宅も平成30年から同様。

■市民住宅入居希望状況

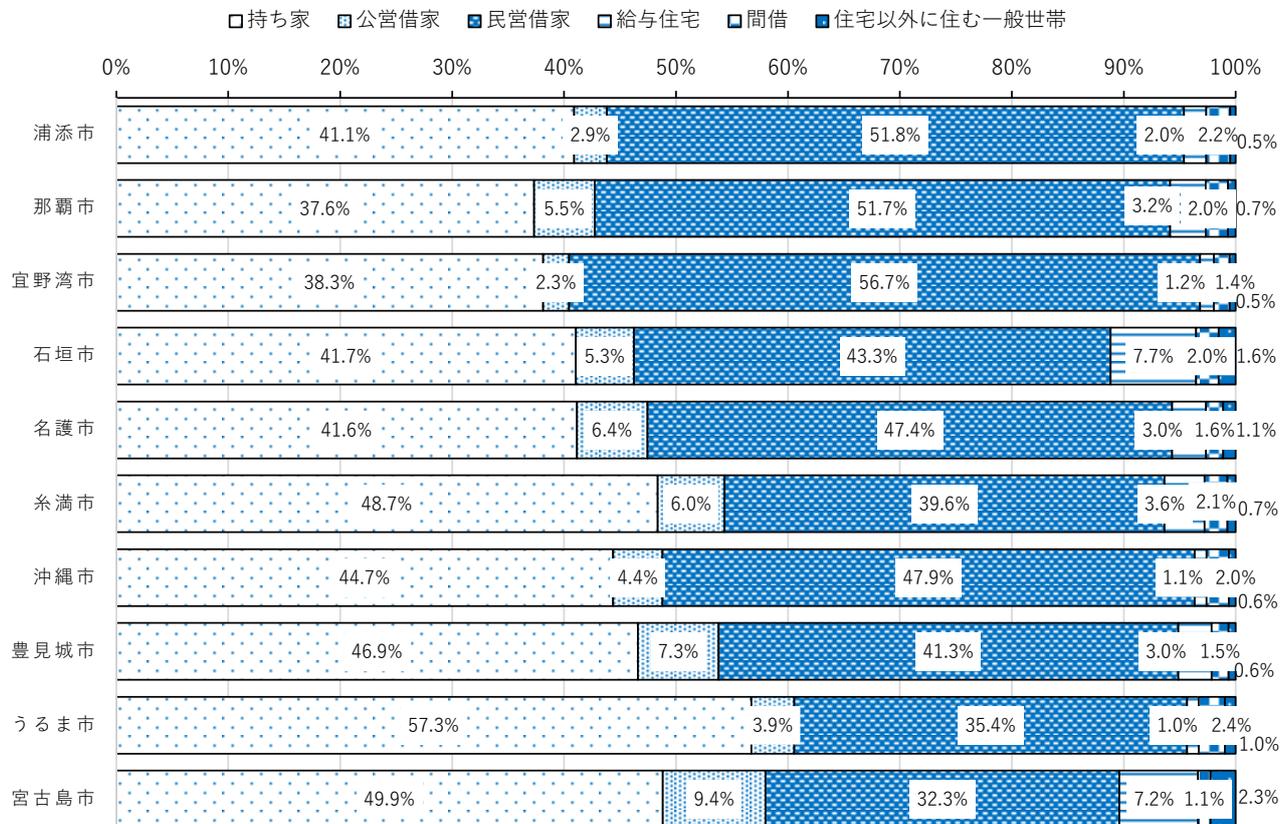
	応募数（世帯）			入居数（世帯）				入居倍率		
	H30	R1	2カ年平均	H30	R1	R2	2カ年平均	R1	R2	2カ年平均
浦添市民住宅	44	11	28	18	7	1	4	6.3	11.0	6.9

注：令和元年度の入居者は前年度(平成30年度)の応募者となる。他年度も同様。

資料：第2次浦添市住生活基本計画

7. 所有関係別住宅割合（2020年）

本市は民営借家の割合が51.8%であり、他市と比較して相対的に高くなっています。一方、持ち家の割合は41.1%、公営借家の割合は2.9%と相対的に低くなっています。



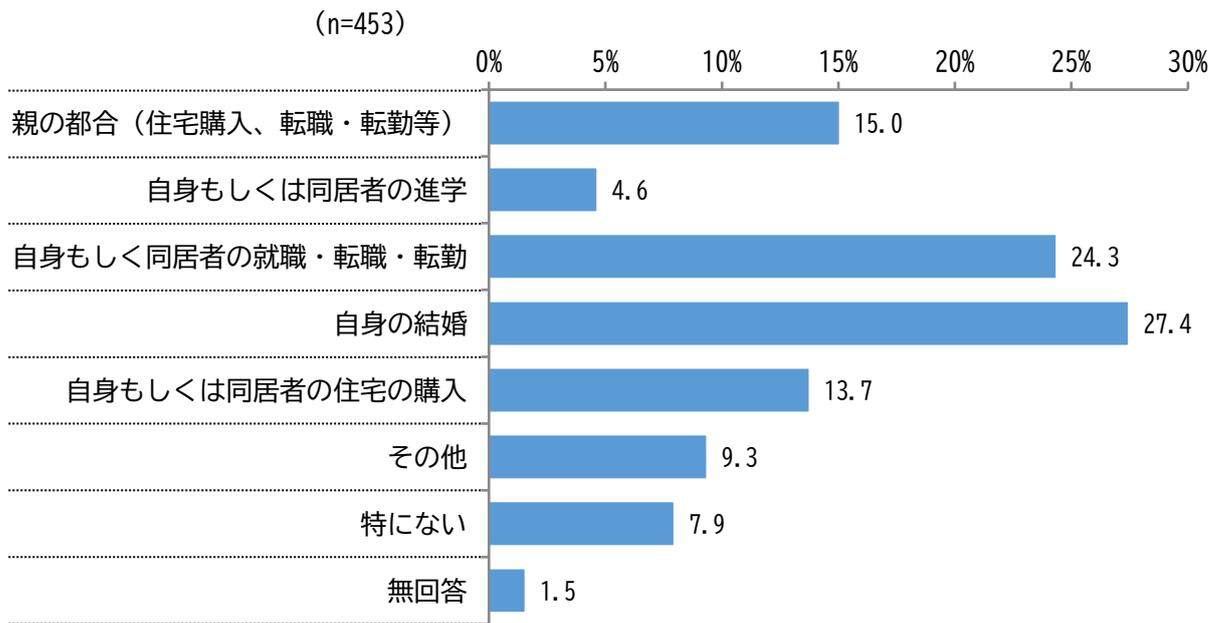
資料：統計うらそえ

第6節 住民アンケート調査結果（抜粋）

1. 居住環境

[問10 あなたが浦添市に住むようになったきっかけは何ですか。（当てはまるものをすべて）]

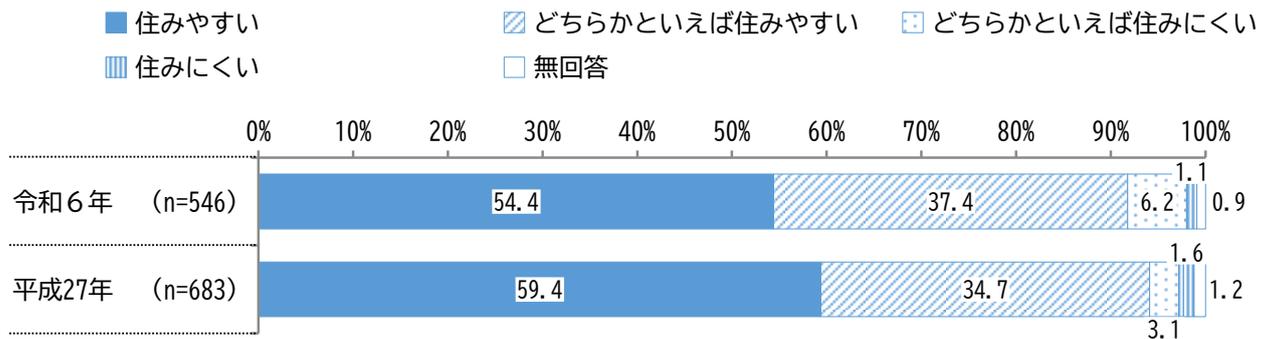
浦添市に住むきっかけは「自身の結婚」が27.4%で最も高く、次いで「自身もしくは同居者の就職・転職・転勤」が24.3%、「親の都合（住宅購入、転職・転勤等）」が15.0%となっている。



[問12 あなたは浦添市の住みやすさについてどのように思いますか。]

浦添市の住みやすさについては、「住みやすい」が54.4%、「どちらかといえば住みやすい」が37.4%となっており、「どちらかといえば」も含めた“住みやすい”と思う人が91.8%と大半を占めている。

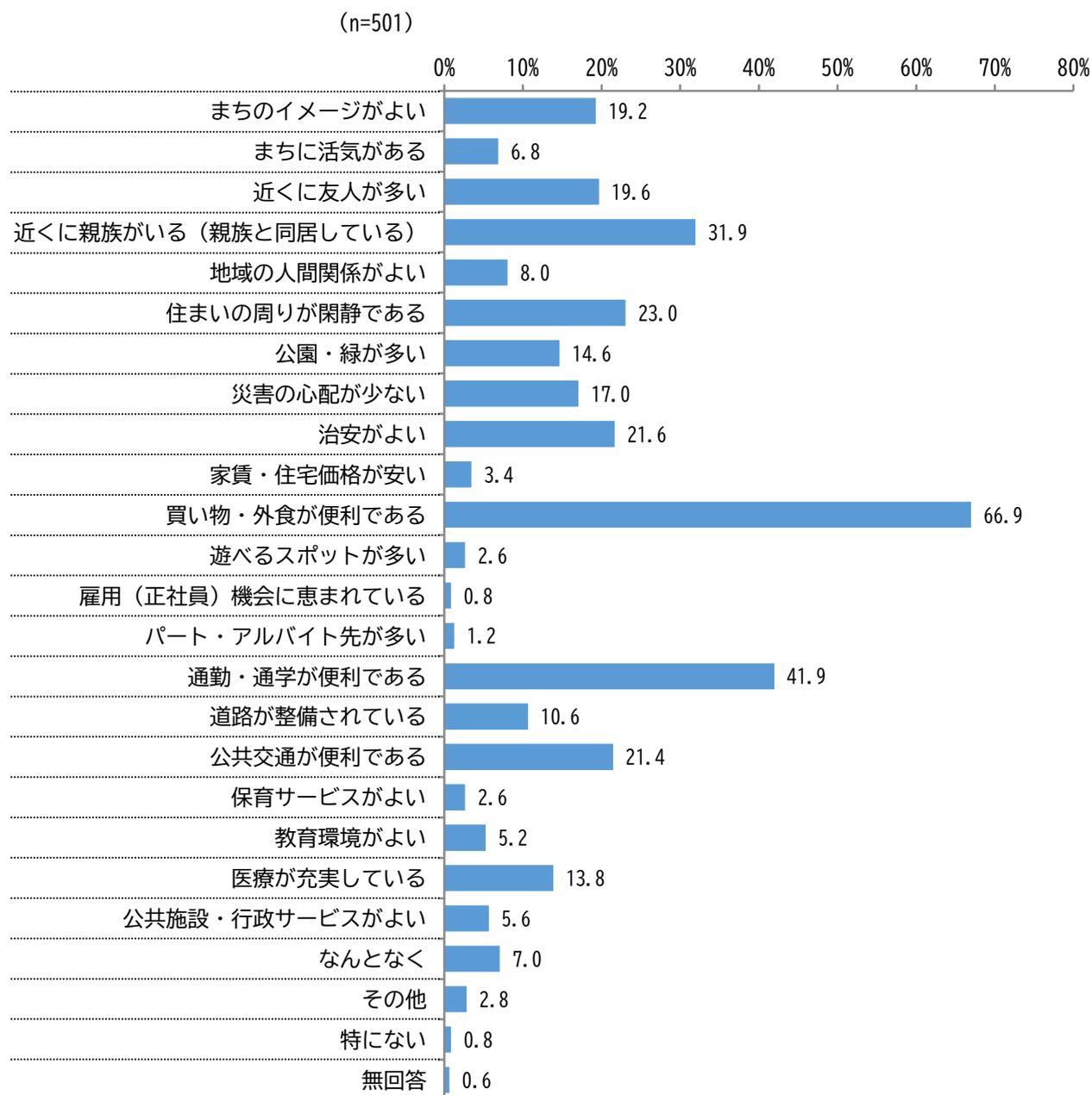
平成27年から“住みやすい”と思う人の割合は同程度で、9割以上を維持している。



注：「無回答」は平成27年では「不明」となっている。

[問13 あなたが浦添市を住みやすいと思うことについて主なものを選んでください。（5つまで）]

住みやすいと思うことについては、「買い物・外食が便利である」が66.9%で最も高く、次いで「通勤・通学が便利である」が41.9%、「近くに親族がいる（親族と同居している）」が31.9%となっている。

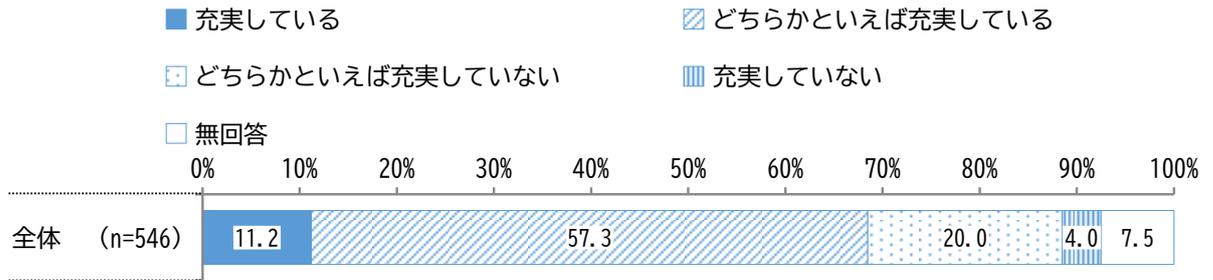


2. 雇用環境

[問 15 浦添市は働く場が充実していると思いますか。]

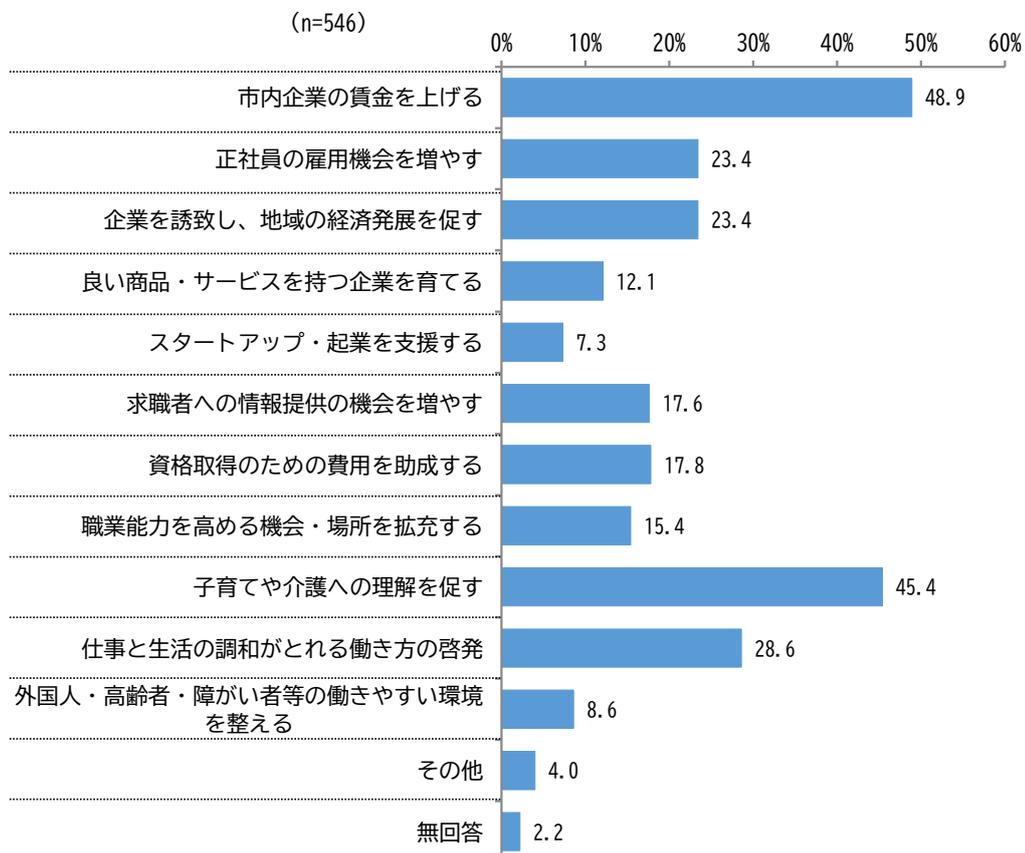
働く場の充実度については、「どちらかといえば充実している」が 57.3%、「どちらかといえば充実していない」が 20.0%となっている。

「どちらかといえば」も含めた“充実している”と回答した人は 68.5%で過半数を占めている。



[問 16 浦添市で働く人が増えるには、どのような取り組みをすべきだと思いますか。（3つまで）]

働く人が増える取組については、「市内企業の賃金を上げる」が 48.9%で最も高く、次いで「子育てや介護への理解を促す」が 45.4%、「仕事と生活の調和がとれる働き方の啓発」が 28.6%となっている。

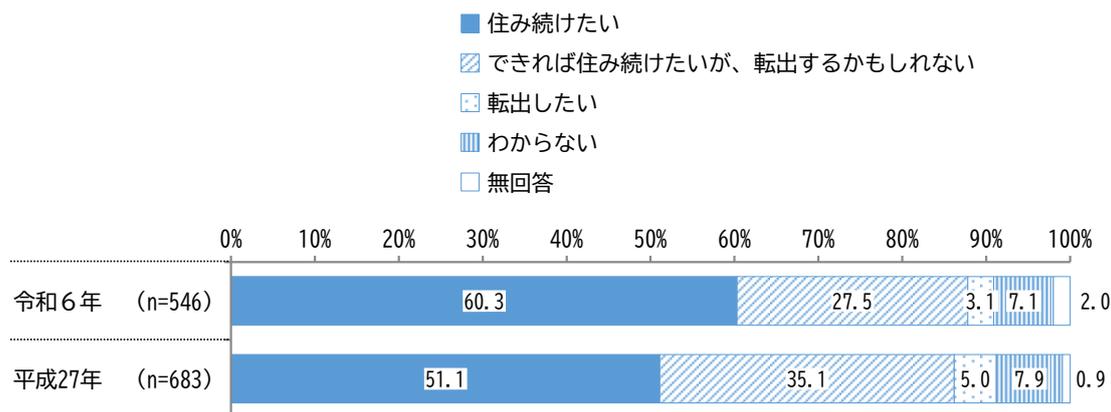


3. 今後の定住意向

[問17 あなたは今後も浦添市に住み続けますか。]

今後の定住意向は、「住み続けたい」が60.3%、「できれば住み続けたいが、転出するかもしれない」が27.5%となっている。

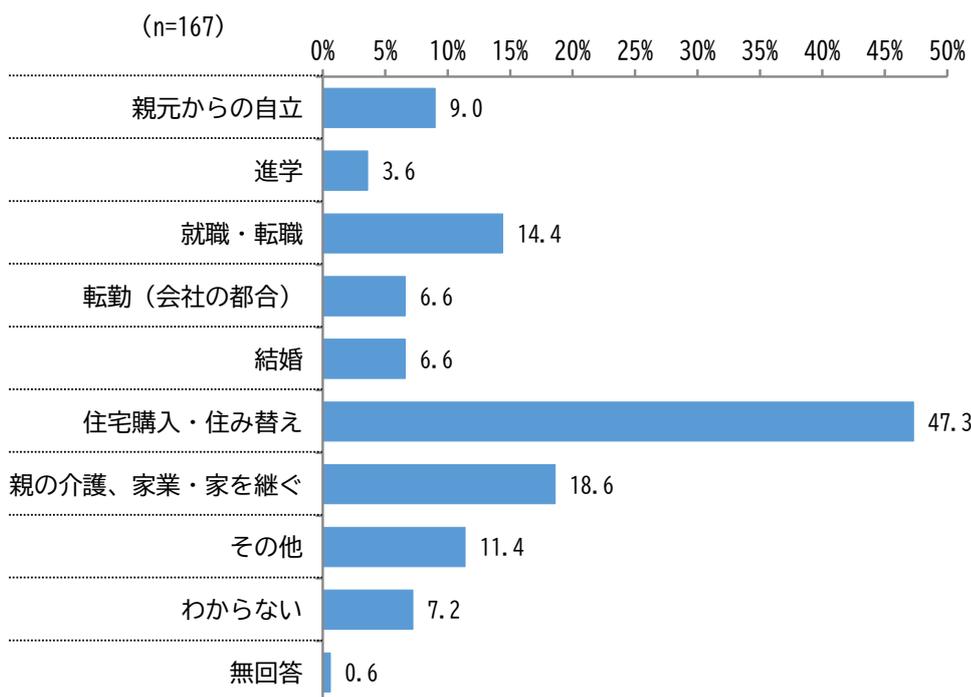
平成27年と比較すると、「住み続けたい」が9.2ポイント増加しており、「できれば住み続けたいが、転出するかもしれない」が7.6ポイント減少している。



注：「無回答」は平成27年では「不明」となっている。

[問18 あなたが浦添市から転出する場合、それはどのような理由によると思いますか。]

転出理由では、「住宅購入・住み替え」が47.3%で最も高く、次いで「親の介護、家業・家を継ぐ」が18.6%、「就職・転職」が14.4%となっている。

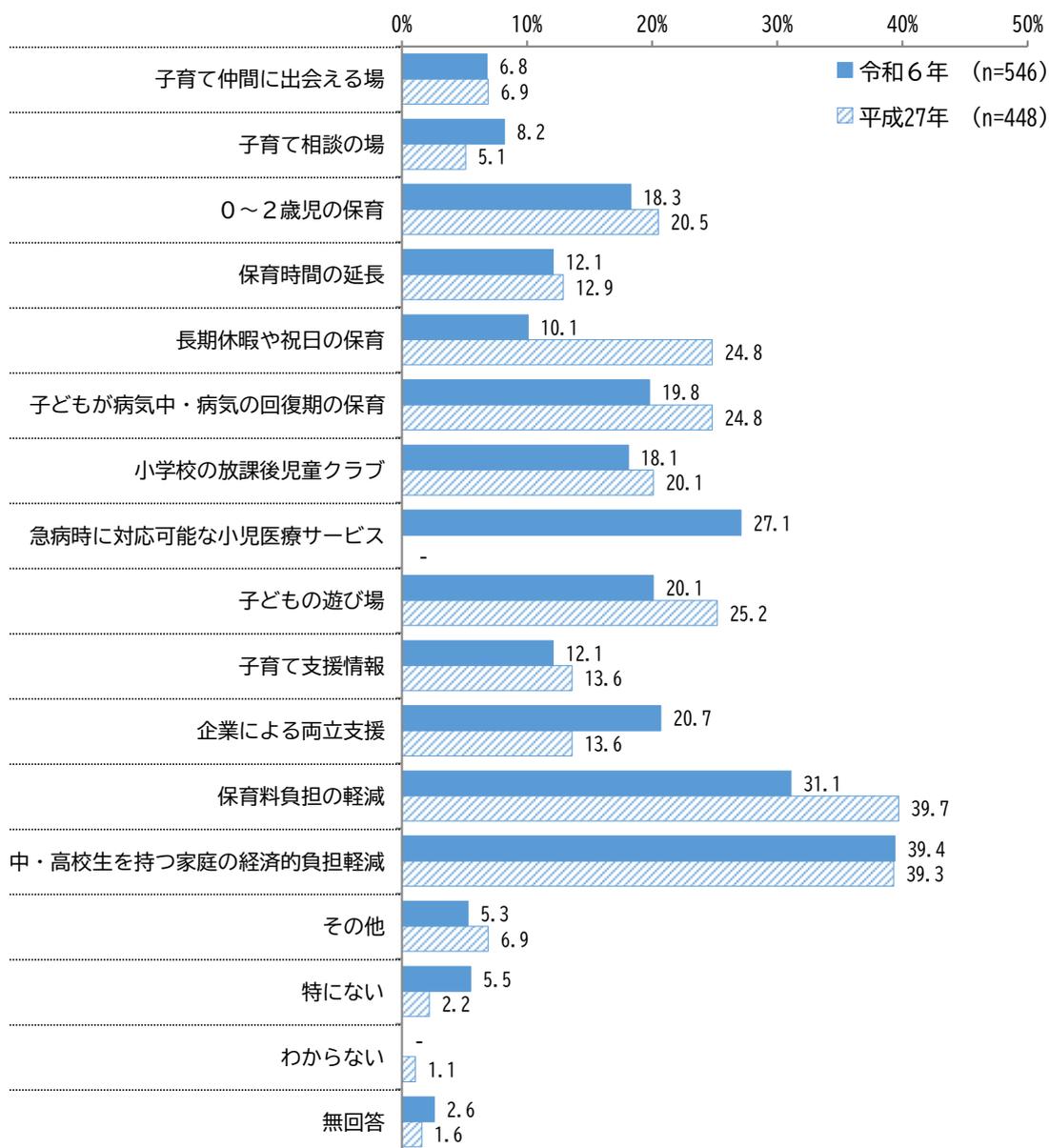


4. 結婚・子育て

[問 26 浦添市の出産・子育て環境について、今後どのような取組を「もっと充実する」必要があると思いますか。]

出産・子育て環境について充実すべきことは、「中・高校生を持つ家庭の経済的負担軽減」が39.4%で最も高く、次いで「保育料負担の軽減」が31.1%、「急病時に対応可能な小児医療サービス」が27.1%となっている。

平成27年と比較すると、「企業による両立支援」が7.1ポイント、「子育て相談の場」が3.1ポイント増加している。一方、「長期休暇や祝日の保育」が14.7ポイント、「保育料負担の軽減」が8.6ポイント減少している。



注1：「急病時に対応可能な小児医療サービス」は令和6年のみ。

注2：「わからない」は平成27年のみ。

注3：「無回答」は平成27年では「不明」となっている。

5. 希望出生率

希望出生率は、結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう場合に想定される出生率であり、政府が定めた算出式に習い、今回のアンケート調査結果を含む以下のデータを活用して浦添市の希望出生率を算出しました。

項目	活用データ	算出方法	値
①有配偶者割合	総務省統計局「国勢調査（令和2（2020）年）」における浦添市の20歳～34歳の有配偶者の割合（女性）	$(20歳\sim34歳女性のうち有配偶者の数) \div (20歳\sim34歳女性の数)$	0.35
②夫婦の予定子ども数	今回のアンケート調査の結果	18歳から49歳の既婚女性の予定する子どもの数の平均値	2.26
③独身者割合	有配偶者割合の値より計算	$1 - \text{有配偶者割合}$	0.65
④独身者のうち結婚を希望する者の割合	今回のアンケート調査の結果	$(18歳\sim34歳の結婚していない（未婚または離別・死別）の女性のうち問23で「1.結婚するつもり」と回答した人数) \div (18歳\sim34歳の結婚していない（独身・未婚または離別・死別）の女性のうち問23で「1.結婚するつもり」「2.結婚するつもりはない」と回答した人数)$	0.80
⑤独身者の希望子ども数	今回のアンケート調査の結果	18歳～34歳の結婚していない（未婚または離別・死別）の女性のうち問23で「1.結婚するつもり」と回答した者の希望する子どもの数の平均値	2.38
⑥離死別等の影響	国立社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5（2023）年4月推計）」における出生中位の家庭に用いられた離死別等の影響	-	0.966

$$\begin{aligned} \text{希望出生率} = & (\text{①有配偶者割合} \times \text{②夫婦の予定子ども数} \\ & + \text{③独身者割合} \times \text{④独身者のうち結婚を希望する者の割合} \\ & \times \text{⑤独身者の希望子ども数}) \times \text{⑥離死別等の影響} \end{aligned}$$

$$\text{浦添市の希望出生率} = (0.35 \times 2.26 + 0.65 \times 0.80 \times 2.38) \times 0.966 = \mathbf{1.96}$$

希望出生率を国と比較すると、浦添市がより高い結果となりました。

項目別にみると、有配偶者割合、夫婦の予定子ども数、独身者の希望子ども数は国より高い水準となっていますが、独身者のうち結婚を希望する割合は国より低い結果となっています。

項目	国 (2010年)	国 (2015年)	国 (2021年)	浦添市
①有配偶者割合	0.34	0.32	0.30	0.35
②夫婦の予定子ども数	2.07	2.01	2.01	2.26
③独身者割合	0.66	0.68	0.70	0.65
④独身者のうち結婚を希望する者の割合	0.89	0.89	0.84	0.80
⑤独身者の希望子ども数	2.12	2.02	1.79	2.38
⑥離死別等の影響	0.938	0.955	0.966	0.966
希望出生率 (①×②+③×④×⑤) ×⑥	1.83	1.78	1.60	1.96

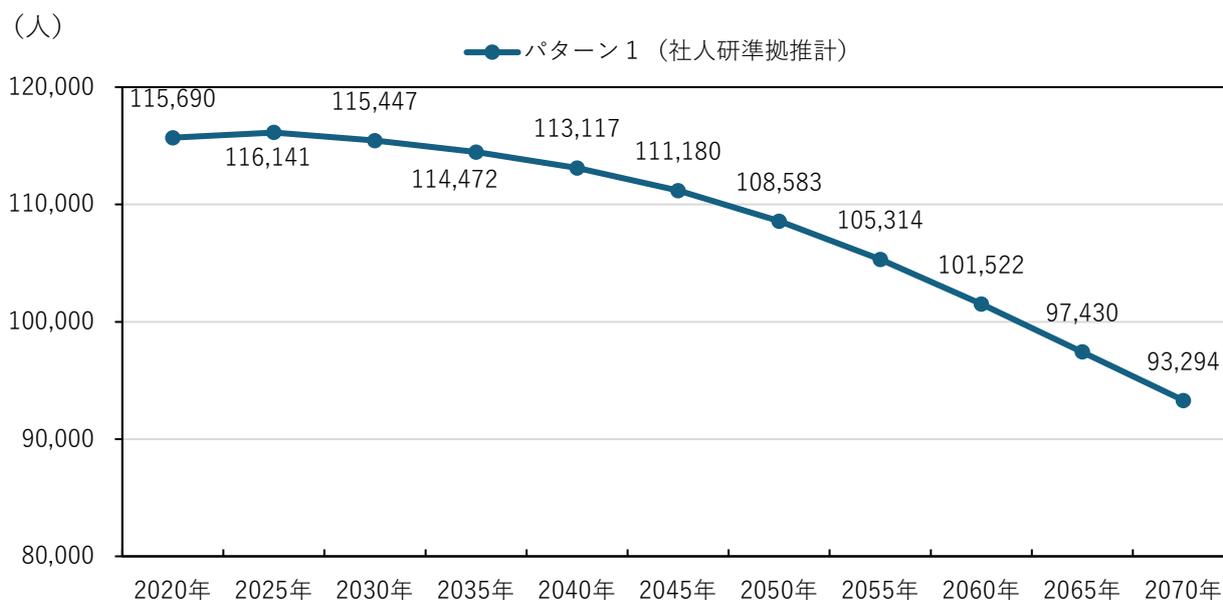
国の希望出生率は中小企業庁資料より

第2章 将来人口推計

第1節 将来人口推計と分析

1. パターン1（社人研準拠推計）の人口推計

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計結果に準拠した推計では、浦添市の総人口は、2025年以降減少を続け、2045年に111,180人、2070年に93,294人となっています。



※パターン1：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2023年推計）」の最終的な推計結果と整合的な、将来の生残率、純移動率、子ども女性比及び0-4歳性比の各指標を利用した推計。

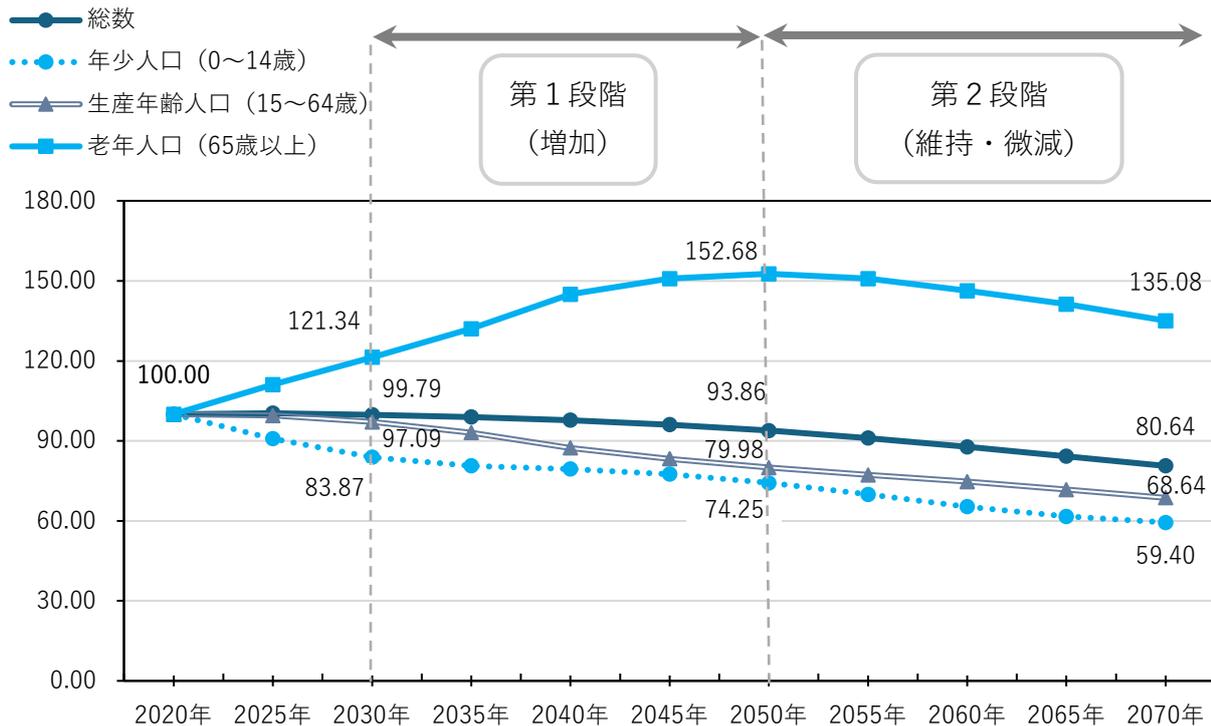
国勢調査2020年の実績を基に、主に2015年から2020年の人口動向を勘案し、移動率は足元の傾向が続くと仮定している。

2. パターン1に基づく人口減少段階の分析

人口の減少段階は、年齢3区分人口の推移により3つの段階に分類できるとされています。

社人研推計に準拠したパターン1では、2030年から人口総数が減少し始めます。2020年の人口を100とした場合の変化を見ると、2030年以降老年人口が増加する第1段階に入ります。さらに、2050年以降老年人口が維持・微減する第2段階に入ります。

本市においては2070年までで老年人口の減少率が10%以下で推移し、第3段階への推移はないと見込まれます。



第1段階

老年人口（65歳以上人口）が増加し、生産年齢人口（15～64歳人口）及び年少人口（0～14歳人口）が減少する段階

第2段階

老年人口が維持・微減（減少率0%以上10%未満）し、生産年齢人口及び年少人口が減少する段階

第3段階

老年人口、生産年齢人口及び年少人口が減少する段階

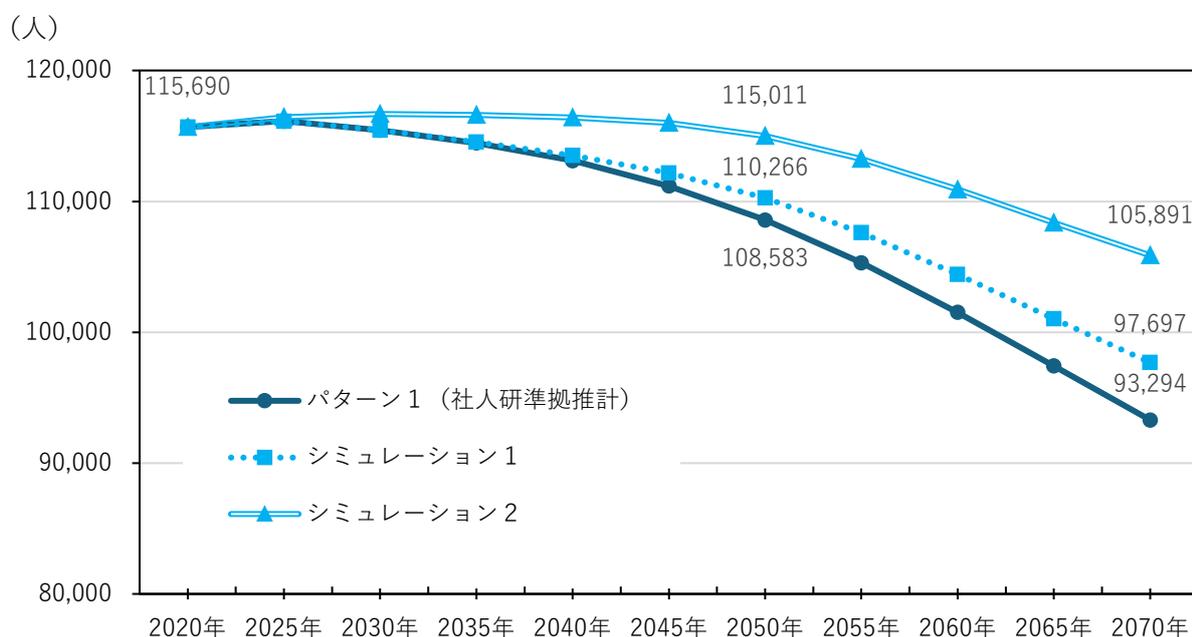
第2節 自然増減・社会増減の影響度の分析

1. 2050年における自然増減、社会増減の影響度の分析

パターン1に基づき出生率が上昇した場合をシミュレーション1、さらに人口移動が均衡に近づいた場合をシミュレーション2として推計すると、パターン1の108,583人から、2050年にはシミュレーション1で1,683人増えて110,266人、シミュレーション2で6,428人増えて115,011人になると見込まれます。

2070年には、パターン1の93,294人からシミュレーション1では4,403人増えて97,697人、シミュレーション2では12,597人増えて105,891人になると見込まれます。

シミュレーション1による2050年の自然増減の影響度は101.5%、シミュレーション2による社会増減の影響度は104.3%となり、浦添市では社会増減の影響度がより高くなると見込まれます。



※シミュレーション1：パターン1で、仮に、合計特殊出生率が2050年に人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準）の2.07まで上昇した場合のシミュレーション。

シミュレーション2：シミュレーション1で、仮に、人口移動を均衡に近づけるとした場合（転入・転出数が同数となり、移動を0に近づけるとなった場合）のシミュレーション。

2050年の影響度

自然増減の影響度

シミュレーション1（110,266人）/パターン1（108,583人） = 101.5%

社会増減の影響度

シミュレーション2（115,011人）/シミュレーション1（110,266人） = 104.3%

2. 人口構造の分析

年齢3区分ごとに見ると、2050年の「0～14歳」の年少人口は、パターン1の14,000人台に対し、シミュレーション1では16,000人台、シミュレーション2では17,000人台となっています。「15～64歳」の生産年齢人口はシミュレーション1で57,000人台、シミュレーション2で61,000人台となっています。

総人口に対する比率を見ると、2050年・2070年共にパターン1と比べて、シミュレーション1、シミュレーション2の順で年少人口の割合が高く、老年人口割合が低くなっています。

2020年に対する2050年の比率を見ると、「0～4歳」はパターン1の22.5%の減少率に対し、シミュレーション1では10.8%、シミュレーション2では5.3%の減少率に留まっています。

単位：人

		総人口	0～14歳		15～64歳	65歳以上	20～39歳 女性
				うち0～4歳			
2020年	実績	115,690	19,765	6,154	72,280	23,645	26,812
2050年	パターン1	108,583	14,676	4,768	57,806	36,101	21,413
	シミュレーション1	110,266	16,300	5,491	57,865	36,101	21,413
	シミュレーション2	115,011	17,544	5,829	61,094	36,373	23,590
2070年	パターン1	93,294	11,740	3,917	49,615	31,939	18,357
	シミュレーション1	97,697	14,029	4,800	51,729	31,939	19,855
	シミュレーション2	105,891	15,665	5,286	58,119	32,107	22,991

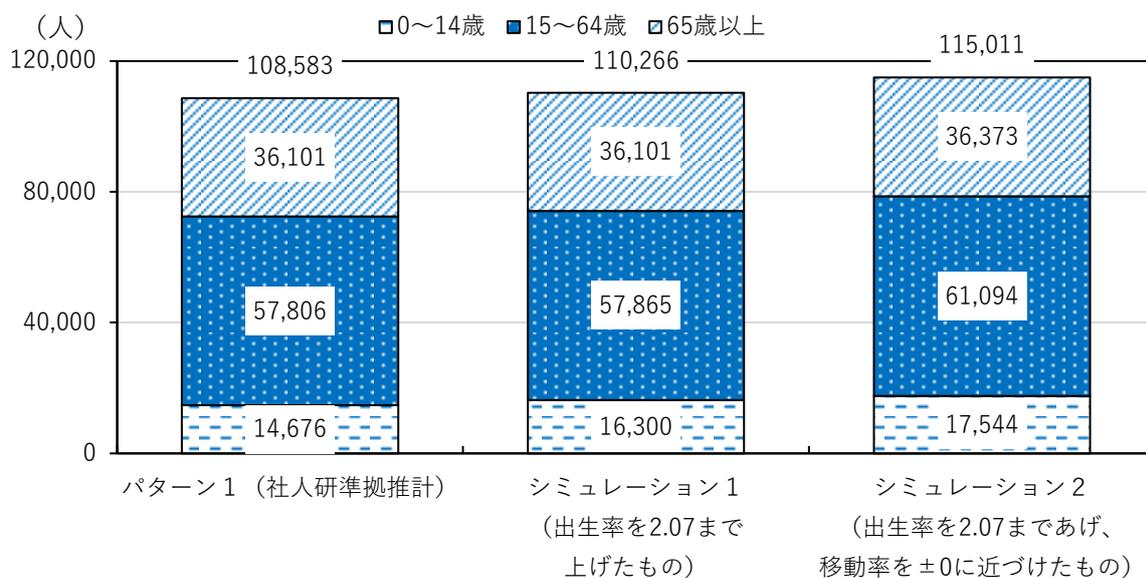
■総人口に対する比率

2020年	実績	100.0%	17.1%	5.3%	62.5%	20.4%	23.2%
2050年	パターン1	100.0%	13.5%	4.4%	53.2%	33.2%	19.7%
	シミュレーション1	100.0%	14.8%	5.0%	52.5%	32.7%	19.4%
	シミュレーション2	100.0%	15.3%	5.1%	53.1%	31.6%	20.5%
2070年	パターン1	100.0%	12.6%	4.2%	53.2%	34.2%	19.7%
	シミュレーション1	100.0%	14.4%	4.9%	52.9%	32.7%	20.3%
	シミュレーション2	100.0%	14.8%	5.0%	54.9%	30.3%	21.7%

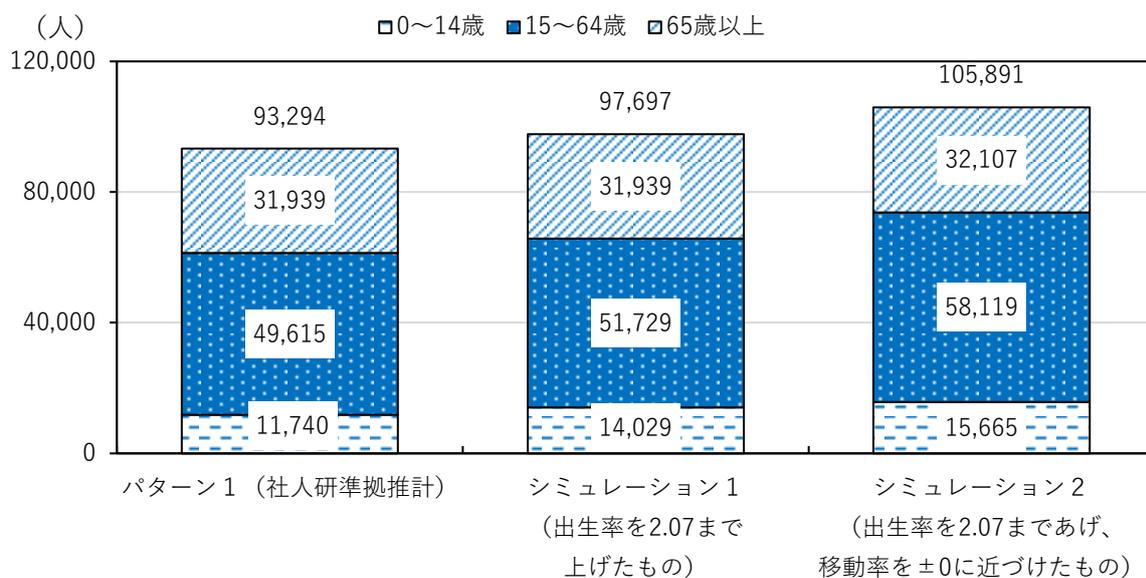
■2020年に対する比率

2050年	パターン1	-6.1%	-25.7%	-22.5%	-20.0%	+52.7%	-20.1%
	シミュレーション1	-4.7%	-17.5%	-10.8%	-19.9%	+52.7%	-20.1%
	シミュレーション2	-0.6%	-11.2%	-5.3%	-15.5%	+53.8%	-12.0%
2070年	パターン1	-19.4%	-40.6%	-36.4%	-31.4%	+35.1%	-31.5%
	シミュレーション1	-15.6%	-29.0%	-22.0%	-28.4%	+35.1%	-25.9%
	シミュレーション2	-8.5%	-20.7%	-14.1%	-19.6%	+35.8%	-14.3%

2050年における年齢区分別人口グラフ



2070年における年齢区分別人口グラフ



3. 老年人口の変化

年齢別の構成比における老年人口について見ると、シミュレーション1では2065年頃をピークに高齢化率が低下すると見込まれます。

一方シミュレーション2では、より早い段階の2055年頃をピークに高齢化率が低下し始めており、より高い高齢化抑制効果が見込まれます。

パターン1

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
総人口(人)	115,690	116,141	115,447	114,472	113,117	111,180	108,583	105,314	101,522	97,430	93,294
0～14歳	17.1%	15.5%	14.4%	13.9%	13.9%	13.8%	13.5%	13.1%	12.7%	12.5%	12.6%
15～64歳	62.5%	61.9%	60.8%	58.8%	55.8%	54.1%	53.2%	53.0%	53.2%	53.2%	53.2%
65歳以上	20.4%	22.6%	24.9%	27.3%	30.3%	32.1%	33.2%	33.9%	34.1%	34.3%	34.2%
うち65～74歳	10.7%	11.1%	11.0%	12.0%	13.6%	13.7%	12.6%	12.0%	11.6%	12.0%	12.3%
うち75歳以上	9.7%	11.6%	13.8%	15.3%	16.7%	18.4%	20.6%	21.8%	22.4%	22.3%	21.9%

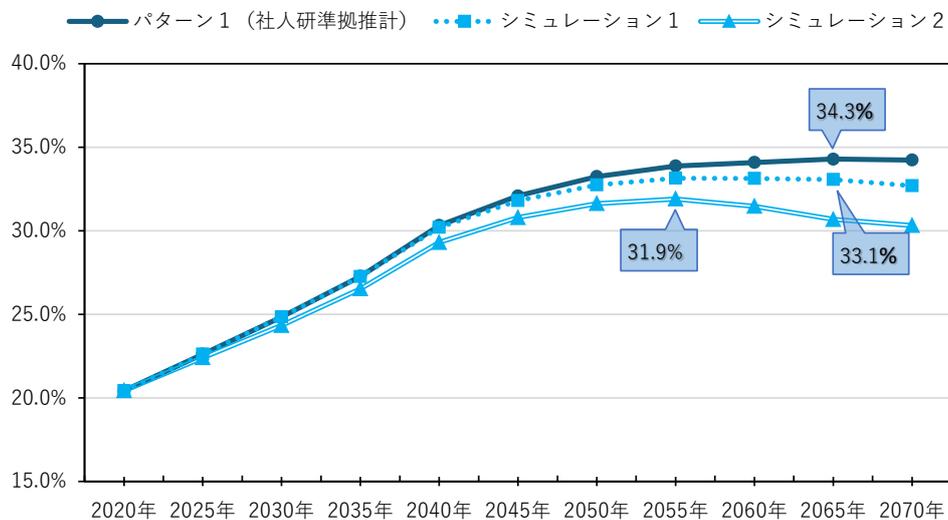
シミュレーション1

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
総人口(人)	115,690	116,141	115,447	114,537	113,518	112,167	110,266	107,620	104,430	101,021	97,697
0～14歳	17.1%	15.5%	14.4%	14.0%	14.2%	14.5%	14.8%	14.6%	14.3%	14.1%	14.4%
15～64歳	62.5%	61.9%	60.8%	58.8%	55.6%	53.7%	52.5%	52.2%	52.6%	52.8%	52.9%
65歳以上	20.4%	22.6%	24.9%	27.3%	30.2%	31.8%	32.7%	33.1%	33.1%	33.1%	32.7%
うち65～74歳	10.7%	11.1%	11.0%	12.0%	13.5%	13.6%	12.4%	11.8%	11.3%	11.5%	11.8%
うち75歳以上	9.7%	11.6%	13.8%	15.3%	16.7%	18.2%	20.3%	21.4%	21.8%	21.5%	20.9%

シミュレーション2

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
総人口(人)	115,690	116,447	116,693	116,618	116,418	116,003	115,011	113,248	110,921	108,381	105,891
0～14歳	17.1%	15.7%	14.6%	14.1%	14.4%	14.9%	15.3%	15.2%	14.8%	14.5%	14.8%
15～64歳	62.5%	61.9%	61.0%	59.4%	56.3%	54.3%	53.1%	52.9%	53.8%	54.8%	54.9%
65歳以上	20.4%	22.4%	24.3%	26.5%	29.3%	30.8%	31.6%	31.9%	31.5%	30.7%	30.3%
うち65～74歳	10.7%	11.0%	10.9%	11.9%	13.4%	13.4%	12.2%	11.6%	10.8%	10.3%	10.9%
うち75歳以上	9.7%	11.4%	13.4%	14.7%	15.9%	17.4%	19.4%	20.3%	20.7%	20.4%	19.4%

65歳以上の割合（高齢化率）



第3節 人口の変化が地域社会に与える影響

国においては、令和元年に改訂された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の中で、人口減少が地域社会に与える影響として以下のように述べています。

- 総人口の減少と高齢化によって「働き手」の減少が生じると、日本全体の経済規模を縮小させるとともに、一人当たりの国民所得も低下させるおそれがある。仮に働き手一人当たりの生産性が高まれば、一人当たりの国民所得を維持できる可能性はあるが、社会保障費の増大等により働き手一人当たりの負担が増加し、勤労意欲にマイナスの影響を与えるとともに、人口規模の縮小がイノベーションを停滞させるおそれがある。
- 地方においては、地域社会の担い手が減少しているだけでなく、消費市場が縮小し地方の経済が縮小するなど、様々な社会的・経済的な課題が生じている。この状況が継続すると、人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が更に人口減少を加速させるという負のスパイラルに陥ることとなる。
- 都市機能の維持には一定の人口規模が必要とされるが、人口が減少すると都市機能を支えるサービス産業が成立しなくなり、第3次産業を中心に、都市機能の低下が生ずるおそれがある。

また、県においては、令和6年に改訂された「沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画（沖縄県デジタル田園都市構想総合戦略）」の中で、人口減少社会の影響として以下のように述べています。

- 高齢化に伴う労働力不足が、企業活動の停滞を招く可能性や、経営者の後継者不足により地域経済を支える企業が消滅する恐れ、さらに、地域の企業活動が一層停滞し、魅力的な働き場が少なくなった地域から、若者が県外へ流出し少子高齢化がさらに加速することで、教育機会の提供者が減り、キャリアアップやスキルアップのために必要な再教育が受けづらくなり、多様な働き方を求める人材が活動できる場所が減り、移住者が定着しなくなる懸念がある。
- 社会保障システムを支える現役世代の人口及び総人口に占める現役世代の比率が低下していくと、現行の枠組みで社会保障制度を維持することが困難となることも懸念される。社会保障システムを維持するために、現役世代の負担がさらに増加すると、結婚や子育てに必要な費用を負担することが困難となる若者が増加し、有配偶率、有配偶出生率の更なる低下を招きかねない。
- 人口減少は、地域社会の活力低下につながりやすい。特に、地域社会における防犯、消防、伝統・文化の継承など生活の様々な面での支え合いや共同性は、地域の住民がこれを担っている。しかし、人口減少が進む地域では、こうした地域社会を支える活動を維持することが困難となり、地域社会の崩壊につながることも懸念される。

国・県における人口減少への考え方を踏まえると、本市の人口の変化が与える影響は以下が考えられます。

(1) 産業・雇用への影響

生産年齢人口の減少は労働力不足を招き、雇用の量や質が低下することが懸念されます。

人口の減少により消費活動の縮小、市内市場の縮小とともに地域経済が弱まると、市内企業・事業所の経営不良を引き起こし、雇用の量や質の低下につながります。

また、市内産業の衰退による生活関連サービスの減少・質の低下は市の魅力度を下げ、若い世代にとっては結婚や出産への進展がなく、転出の増加を招き人口減少の負の連鎖に陥ります。

(2) 地域生活への影響

地域の担い手不足により、コミュニティの共助機能が低下します。コミュニティの希薄化は地域防災力機能の低下につながるほか、地域の伝統文化継承も困難になります。

子どもや学生の減少に伴い、保育施設・幼稚園や学校が減少し、子育てや教育の受け皿が縮小します。また、公共交通網の低下が通勤・通学者や高齢者の日常生活に影響を及ぼすおそれがあります。

人口減少に伴い、空き家が増加していきます。倒壊のおそれによる防災上の問題、防犯上の問題が発生すると想定されます。

(3) 医療・福祉対策への影響

高齢者の増加により、医療や介護の今以上の需要増加が見込まれる一方で、支える側の生産年齢人口は減少するため、社会保障制度を維持することが難しくなります。

高齢者を支える業界の人材不足が深刻化し、これまで受けることができた医療・福祉サービスの縮小により、在宅介護や買い物支援等日々の生活に必要な支援が十分に受けられなくなる可能性があります。また、必然的に現役世代の負担が増し、経済的な余裕がなくなると結婚や子育てに踏み切る若者世代が減少することが考えられます。

第3章 人口の将来展望

第1節 目指すべき将来の方向性

1. 現状と課題の整理

(1) 出生数の減少

浦添市の人口は国勢調査によると増加傾向にありますが、自然増加数は2009年以降減少傾向であり、出生数の低下と高齢化率の増加により2023年には出生数と死亡数がほぼ均衡状態となっています。合計特殊出生率は2018年から2022年で1.78と全国的には高い水準であるものの、県の水準を下回り減少傾向にあります。一方で市民アンケート結果から算出した希望出生率は1.96と全国水準より高くなっており、今後の施策次第では出生率を増やすポテンシャルは非常に高いと考えられます。

(2) 転入・転出の動向と雇用環境

転入数を見ると、就職・転職、結婚によるものと考えられる20代～30代の転入が多く、また隣接する那覇市のベッドタウンとしても人気が高いため、生産年齢人口の定着が大きな強みであると考えられます。ただし転出数は転入数をやや上回る傾向にあり、また市内への通勤・通学による流入数は減少が続いています。

産業の視点では、卸売業・小売業や医療・福祉分野での就業者が多く、卸売業者が集積する西洲地区には大型商業施設も立地し、雇用を生んでいると考えられます。アンケート調査結果では市内企業の賃金を上げることが望まれており、質の高い雇用を拡大し、生産年齢人口を呼び込むことが重要になると考えられます。

(3) 子育て環境

既に述べたように本市の出生数は減少傾向にあり、出生率の高い年齢における女性人口は減少傾向にあります。子育て世代の増加・定着のためには結婚・出産の希望を叶える更なる環境整備が必要になります。

保育施設の状況を見ると、認定こども園が増設され待機児童率は直近10年ほどの間に大幅に減少しており、施策効果が発揮されていると考えられますが、アンケート調査結果では子育てに係る経済的負担の軽減が望まれています。

(4) 土地・住宅環境

本市は約98%が人口集中地区（DID地区）に居住し、借家割合が比較的高く住宅面積は狭い傾向にあります。また、公営住宅数は比較的少なく、入居倍率が非常に高くなっていることも特徴的です。住居空間（DID地区）が既に飽和状態にあることや牧港補給地区（キャンプキンザー）における市街地整備の時期が不透明な状況を踏まえると、今後、人口を維持・確保していくためには、新たな居住空間の確保に向け土地区画整理事業等の早期整備が必要となります。

また、産業振興・子育て施策の充実に伴ってより良い住まいの確保ができる環境を作ることで、生産年齢人口の中長期的な定着につながると考えられます。

一方、今後の土地開発に伴い土地・住宅価格が上昇することにより、転出が増加する可能性にも留意が必要です。

2. 基本的視点

本市は現在においても人口の増加傾向にありますが、今後は人口減少に転じる見込みとなっています。現状と課題を踏まえ、本市の人口の将来展望に対する基本的視点は以下となります。

① 結婚・子育ての希望が叶う環境づくりによる生産年齢人口の増加・定着

人口減少を抑制し、長期的な人口の維持のために、本市では特に課題となる出生数の増加を重視します。子育て支援策の拡充、産み・育てやすい環境整備により、子育て世帯の流入、定住を促進することで年少人口・生産年齢人口の維持・増加を目指します。

② 住みやすく魅力あるまちづくり

交通環境の改善や住宅環境の整備により、多様な市民がより住みやすく、魅力があり、末永く暮らせるまちづくりを目指します。そうすることで生活基盤の充実による市民の定住および市外からの転入が見込めます。

③ 産業の振興と質の高い雇用環境の創出

本市の特徴として、近い将来に牧港補給地区（キャンプキンザー）の返還が実現されることで、跡地利用による市の機能強化があげられます。本市是那覇市や宜野湾市等と連携した跡地利用開発を推進する「GW2050 PROJECTS」に参画しており、現在の物流拠点としての強みを活かしながら競争力のある企業を増やし、質の高い雇用環境の整備を行うことで、若い世代を中心とした生産年齢人口の増加と定着を目指します。

第2節 将来人口の見通し

1. 推計パターン

本市の目指すべき将来の方向性を踏まえ、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計結果に準拠した社人研準拠推計を基本推計とし、本市の独自推計として以下の効果1～3のシミュレーションを行いました。

効果1：結婚・子育ての希望が叶う施策効果を見込む

効果2：住みやすいまちづくり施策として土地区画整理事業による施策効果を見込む

効果3：牧港補給地区（キャンプキンザー）の跡地利用施策効果を見込む

	内容	備考
基本推計	社人研に準拠した推計	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国勢調査2020年の実績を基にした推計です。 ○ 主に2015年から2020年の人口の動向を勘案し、移動率は、足元の傾向が続くと仮定している、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計方法に準拠した推計です。
効果1	合計特殊出生率が2040年に人口置換水準2.07に達した場合	<ul style="list-style-type: none"> ○ 浦添市の合計特殊出生率は減少傾向にあり、2018年～2022年で1.78（P7参照）となっています。一方で、住民アンケート調査結果により算出した希望出生率1.96（P36参照）などを勘案し、2040年に人口置換水準である2.07を達成するものと設定しています。
効果2	効果1に加えて、浦添南第一地区・浦添南第二地区・てだこ浦西駅周辺地区・前田駅周辺地区の土地区画整理事業による転入人口を見込んだ場合	<ul style="list-style-type: none"> ○ 土地区画整理事業対象地区において、各地区における計画人口を基に転入人口のうち5割を市外からの移動とし、過去の実績を参考に増加人口を見込んでいます。 ○ 転入人口の男女別・年齢階級別人口構成は那覇市新都心地区の区画整理後の人口増加を参考に設定しています。 <p>[参考]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 浦添南第一地区計画期間：1992年～2028年 増加人口4,120人（計画人口 8,240人） ・ 浦添南第二地区計画期間1996年～2030年 増加人口3,020人（計画人口 6,040人） ・ てだこ浦西駅周辺地区計画期間：2015年～2029年 増加人口1,020人（計画人口 2,040人） ・ 前田駅周辺地区計画期間：2017年～2027年 増加人口 120人（計画人口 240人）
効果3	効果2に加えて、牧港補給地区（キャンプキンザー）における転入人口を見込んだ場合	<ul style="list-style-type: none"> ○ 牧港補給地区跡地利用基本計画（平成25年3月）において示された夜間人口フレームの最大16,000人のうち、5割を市外からの移動として8,000人の転入を見込んでいます。 ○ 転入時期と人口については、居住可能時期を2045年以降とし、2045年～2055年は5年ごとに2,000人、2055年～2065年は5年ごとに1,500人、2065年～2070年に1,000人と設定しています。 ○ 転入人口の男女別・年齢階級別人口構成は那覇市新都心地区の区画整理後の人口増加を参考に設定しています。

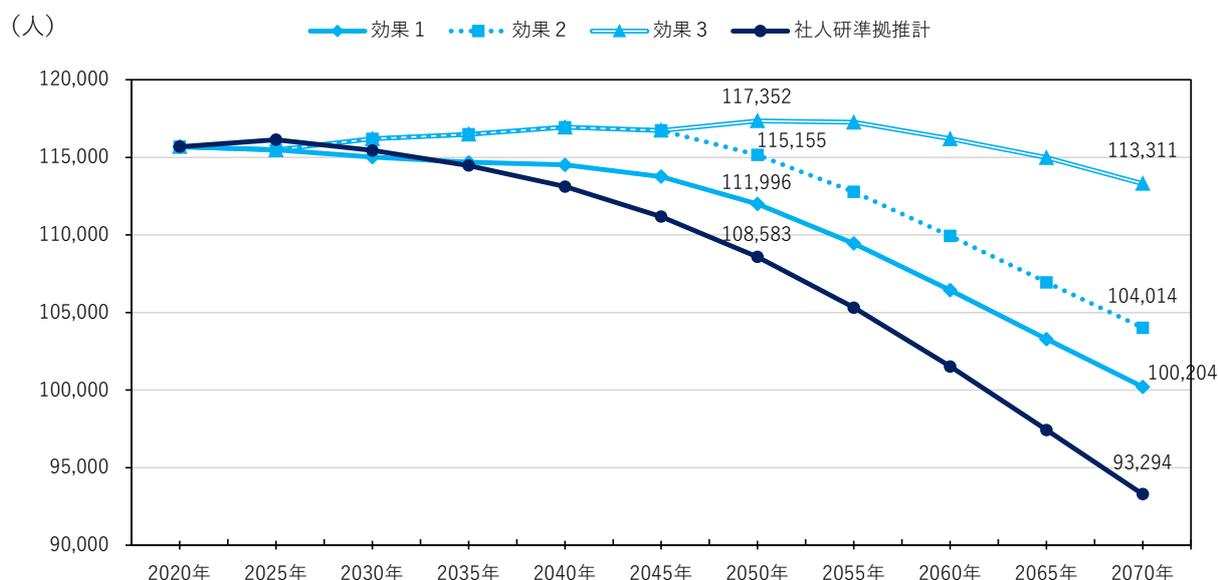
2. 推計結果

基本推計となる社人研準拠推計は2020年の実績値を基に2015年から2020年の人口動向を勘案し移動率を仮定した推計です。一方効果1～3は基本推計に加えて2025年の実績値を加味しているため、2020年から2030年までは基本推計を下回る水準で推移します。

2040年に人口置換水準まで合計特殊出生率の向上を見込んだ効果1では、2035年以降社人研準拠推計を上回ります。さらに土地区画整理事業効果を見込んだ効果2では、2030年から施策効果が表れ、効果1を約1,200～3,000人上回り2045年まで推移します。牧港補給地区（キャンプキンザー）の跡地利用を見込んだ効果3では、効果1～2で減少幅の大きい2050年以降においても人口増加が見込まれ、その後も長期的な人口の転入により急激な人口減少を抑制します。

2070年の総人口は社人研準拠推計の93,294人に対し、効果1で100,204人、効果2で104,014人、効果3で113,311人が見込まれ、長期的な人口10万人以上の維持が期待されます。

シミュレーションによる推計人口



単位：人

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
社人研準拠推計	115,690	116,141	115,447	114,472	113,117	111,180	108,583	105,314	101,522	97,430	93,294
効果1	115,690	115,480	115,018	114,683	114,512	113,761	111,996	109,448	106,436	103,280	100,204
効果2	115,690	115,480	116,197	116,487	116,947	116,739	115,155	112,776	109,935	106,945	104,014
効果3	115,690	115,480	116,197	116,487	116,947	116,739	117,352	117,264	116,198	114,985	113,311

※社人研準拠推計：国勢調査2020年の実績を基に、主に2015年から2020年の人口動向を勘案し、移動率は足元の傾向が続くと仮定している。

3. 社人研準拠推計における人口構造の見通し

(1) 年齢3階級別人口見通し [社人研準拠推計]

○年少人口（0～14歳）

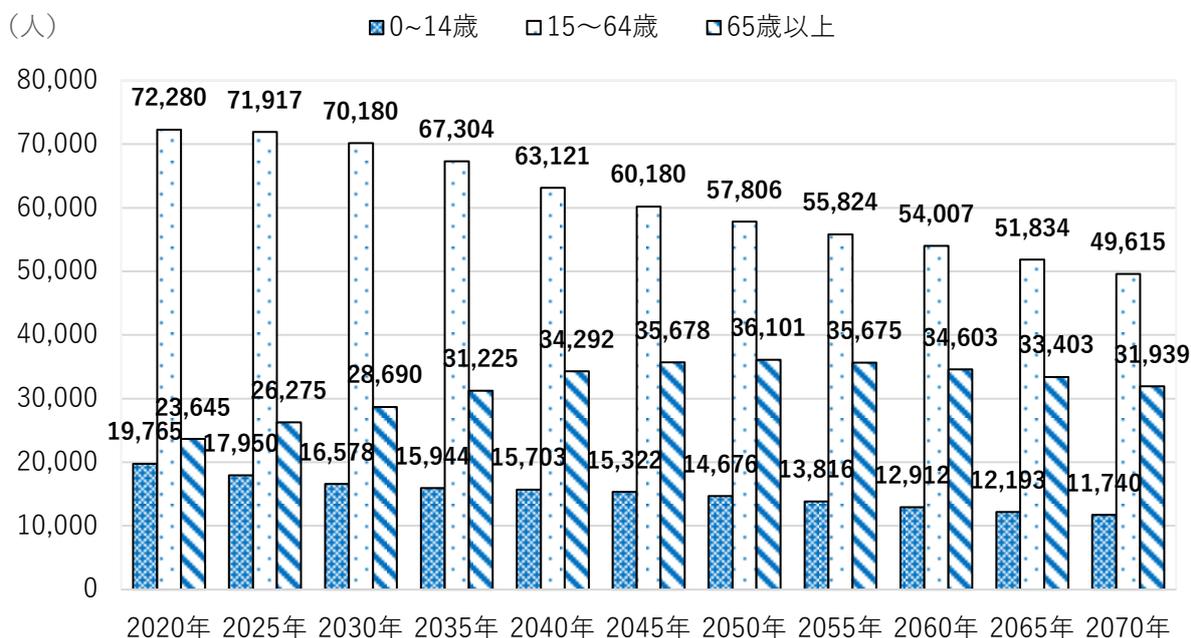
2020年の19,765人から減少を続け、2070年には11,000人台となる見込みです。

○生産年齢人口（15～64歳）

年少人口と同様に2020年の72,280人から減少を続け、2070年には50,000人を割り込む見込みです。

○老年人口（65歳以上）

2020年から2050年まで増加を続け、以降は減少の段階に入ります。2070年には31,000人台となる見込みです。



(2) 年齢3階級別人口構成 [社人研準拠推計]

○年少人口 (0～14 歳)

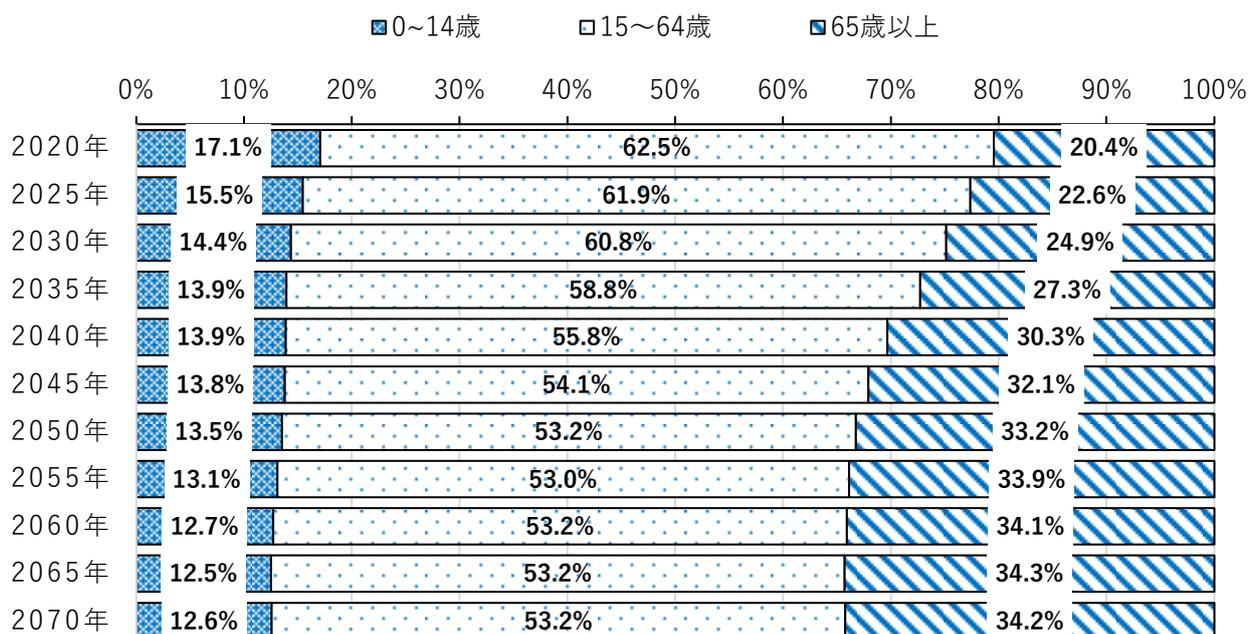
2020年の17.1%から減少を続け、2060年から12%台で推移し、2070年には12.6%となる見込みです。

○生産年齢人口 (15～64 歳)

2020年の62.5%から2050年には53.2%まで減少しますが、以降は同程度で推移する見込みです。

○老年人口 (65 歳以上)

2020年の20.4%から2060年には34.1%まで増加しますが、以降は2070年まで同程度で推移し、2070年には34.2%となる見込みです。



(3) 年齢3階級別指数 [社人研準拠推計]

○年少人口指数 $\langle (\text{年少人口}/\text{生産年齢人口}) \times 100 \rangle$

2020年の27.3から2030年に23.6まで減少し、以降は増減を繰り返し2070年には23.7となる見込みです。

○老年人口指数 $\langle (\text{老年人口}/\text{生産年齢人口}) \times 100 \rangle$

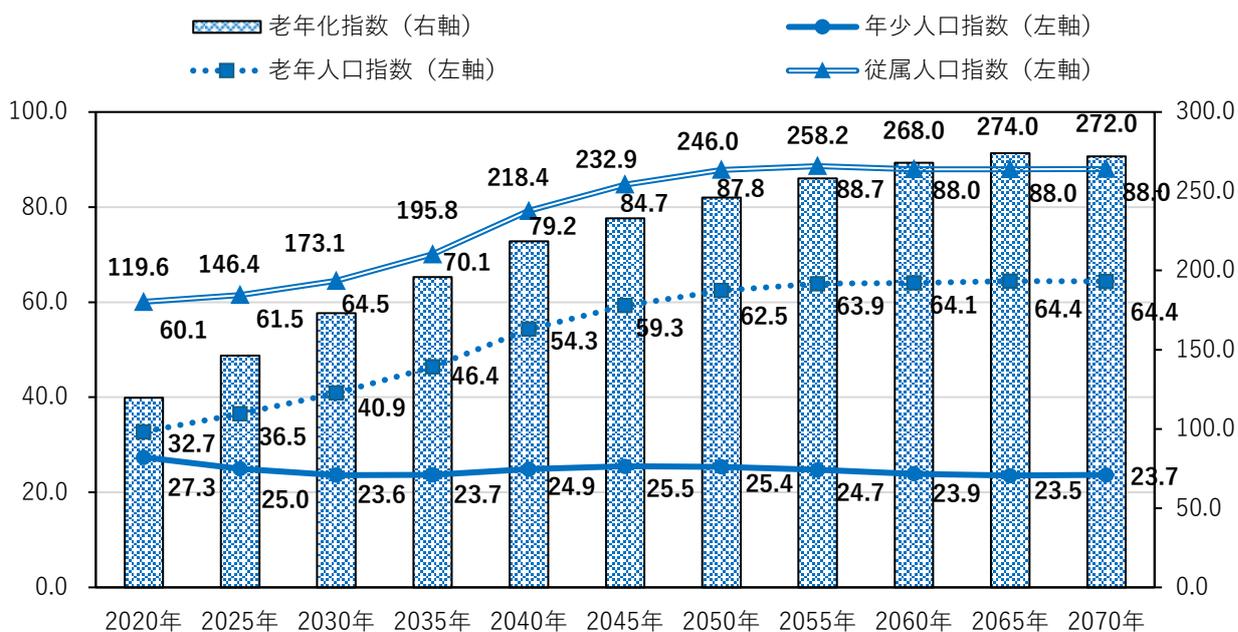
2020年の32.7から上昇し続け2035年で年少人口指数の約2倍の46.4となり、2050年には60を超え、2070年には64.4となる見込みです。

○従属人口指数 $\langle \{(\text{年少人口} + \text{老年人口})/\text{生産年齢人口}\} \times 100 \rangle$

2020年の60.1（生産年齢人口1.7人で子ども・高齢者1人を支える）から2055年には88.7まで上昇しますが、以降は同程度で推移し2070年に88.0（生産年齢人口1.1人で子ども・高齢者1人を支える）となる見込みです。

○老年化指数 $\langle (\text{老年人口}/\text{年少人口}) \times 100 \rangle$

2020年の119.6から上昇を続け、2070年には高齢者が子どもの2.7倍となる272.0まで上昇する見込みです。



4. 効果1における人口構造の見通し

効果1：2020年は実績値ベースとし、結婚・子育ての希望が叶う施策効果として、2040年に人口置換水準2.07を達成する場合

(1) 年齢3階級別人口見通し [効果1]

○年少人口（0～14歳）

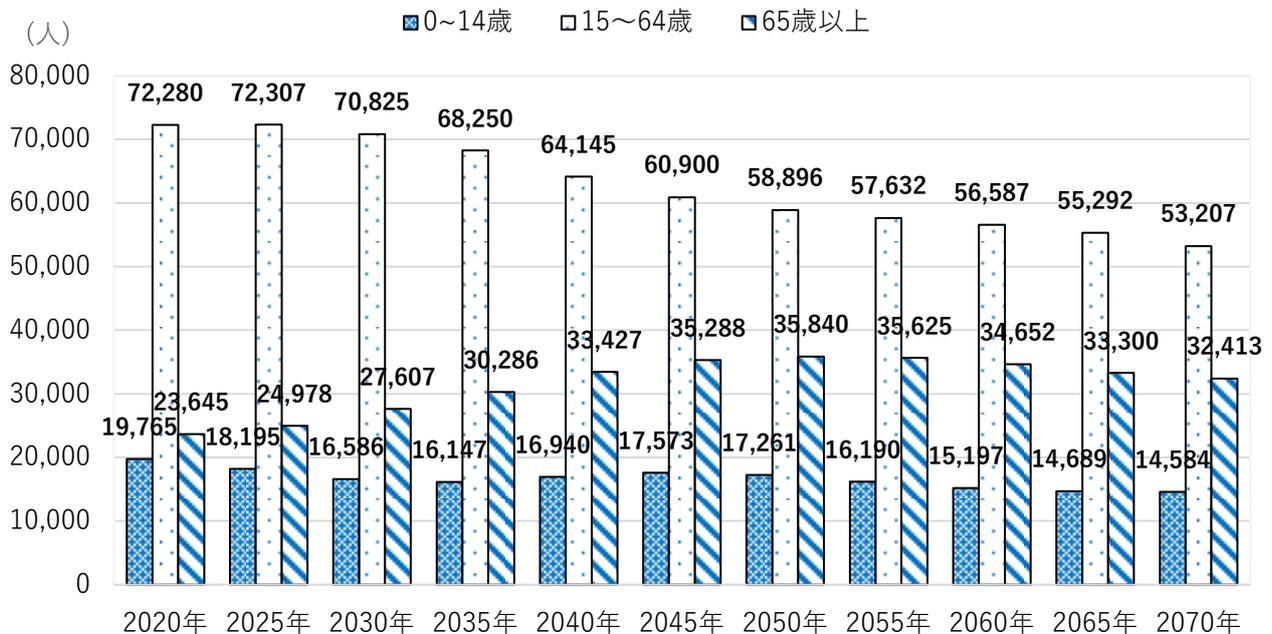
2020年の19,765人から2035年に16,147人まで減少しますが、合計特殊出生率の向上により2045年には17,000人台まで回復し、以降緩やかな減少となり2070年には14,000人台となる見込みです。

○生産年齢人口（15～64歳）

2025年の72,307人をピークに減少を続け、2070年には53,000人台となる見込みです。

○老年人口（65歳以上）

2020年から2050年まで増加を続け、以降は減少の段階に入ります。2070年には32,000人台となる見込みです。



(2) 年齢3階級別人口構成 [効果1]

○年少人口（0～14歳）

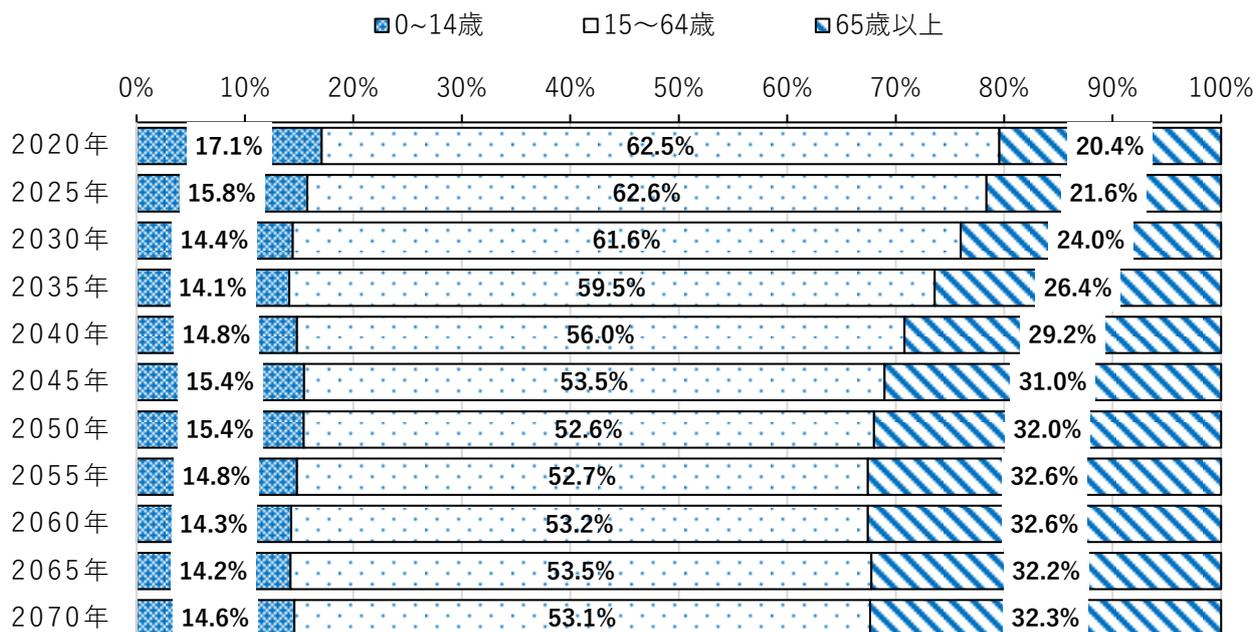
2020年から割合は小さくなるものの、14～15%程度を維持したままで2070年まで推移し、2070年には14.6%となる見込みです。

○生産年齢人口（15～64歳）

2020年の62.5%から2050年には52.6%と約1割減となりますが、以降は同程度で推移し2070年には53.1%となる見込みです。

○老年人口（65歳以上）

生産年齢人口の減少に応じて2020年の20.4%から2050年には32.0%と約1割増となりますが、以降は2070年まで同程度で推移し、2070年には32.3%となる見込みです。



(3) 年齢3階級別指数 [効果1]

○年少人口指数 $\langle (\text{年少人口}/\text{生産年齢人口}) \times 100 \rangle$

2020年から減少するものの施策効果により2050年には29.3まで回復し、2070年に2020年と同水準を維持し27.4となる見込みです。

○老年人口指数 $\langle (\text{老年人口}/\text{生産年齢人口}) \times 100 \rangle$

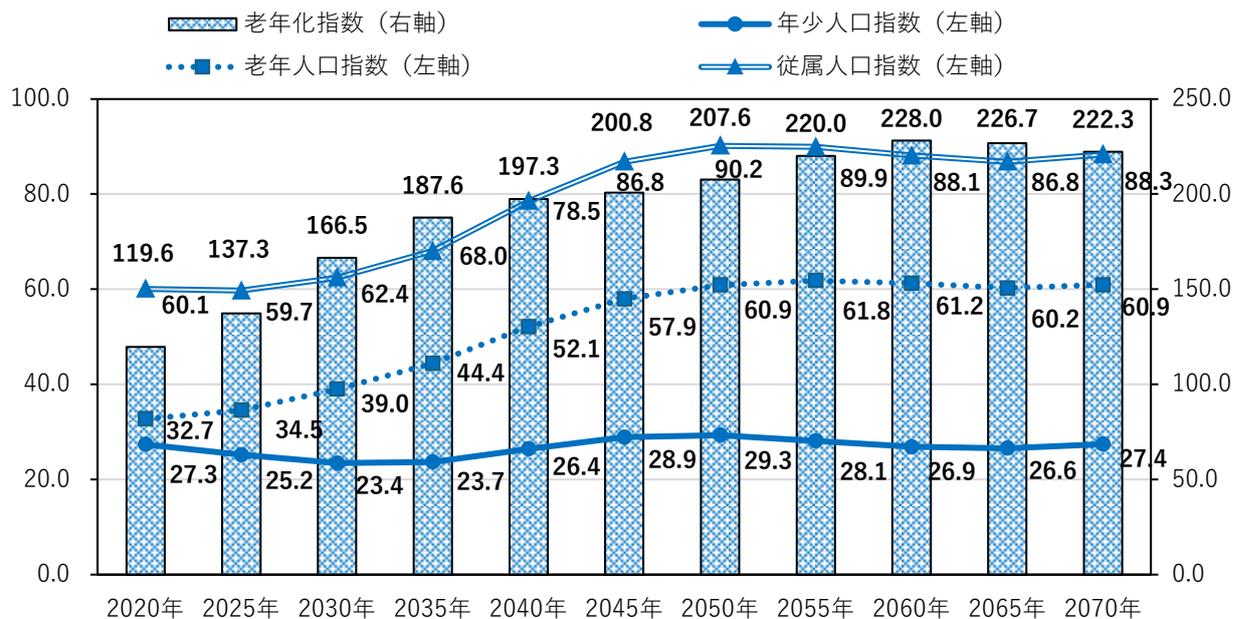
2020年の32.7から2050年には年少人口指数の約2倍の60.9まで上昇し、以降は60程度で2070年まで推移する見込みです。

○従属人口指数 $\langle \{(\text{年少人口} + \text{老年人口})/\text{生産年齢人口}\} \times 100 \rangle$

2020年の60.1（生産年齢人口1.7人で子ども・高齢者1人を支える）から2050年には90.2まで上昇しますが、以降は微減し2070年には88.3（生産年齢人口1.1人で子ども・高齢者1人を支える）となる見込みです。

○老年化指数 $\langle (\text{老年人口}/\text{年少人口}) \times 100 \rangle$

2020年の119.6から2045年には高齢者が子どもの2倍となる200に達し、2070年には222.3まで上昇する見込みです。



5. 効果2における人口構造の見通し

効果2：2020年は実績値ベースとし、効果1に加えて住みやすいまちづくり施策として土地区画整理事業による施策効果を見込んだ場合

(1) 年齢3階級別人口見通し [効果2]

○年少人口（0～14歳）

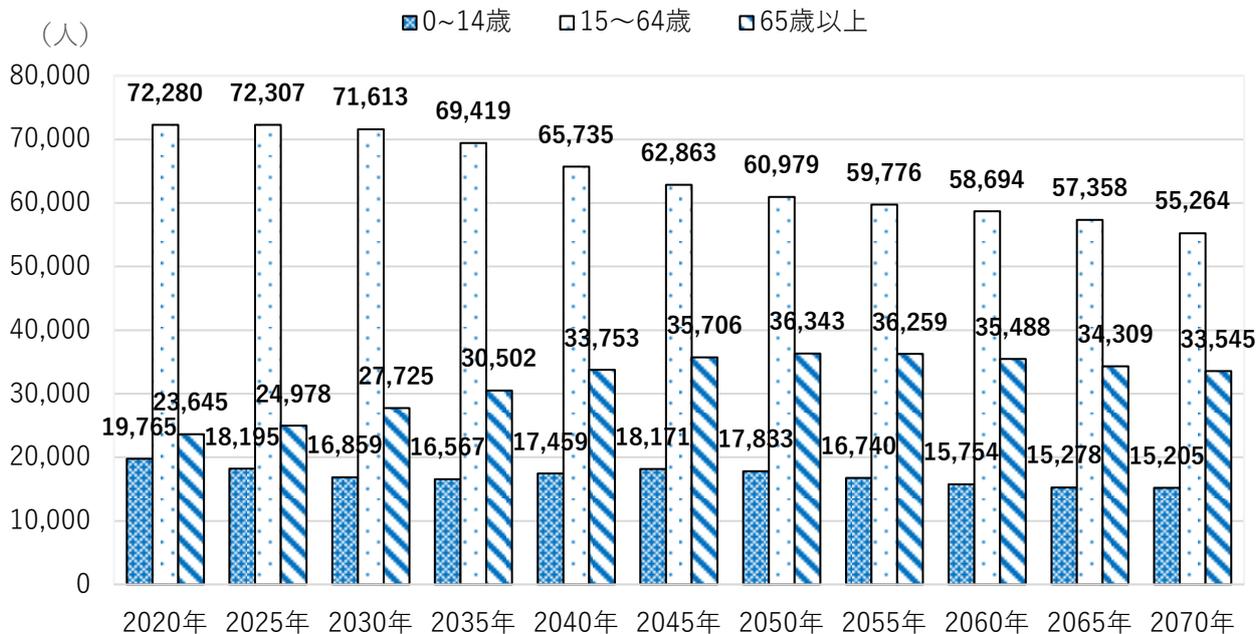
2020年の19,765人から2035年に16,567人まで減少しますが、2045年には18,000人台まで回復し、2070年には15,000人台となる見込みです。

○生産年齢人口（15～64歳）

2025年の72,307人をピークに減少を続けますが、効果1と比べて減少は緩やかとなり、2070年には55,000人台となる見込みです。

○老年人口（65歳以上）

2020年から2050年まで増加を続け、以降は緩やかに減少の段階に入ります。2070年には33,000人台となる見込みです。



(2) 年齢3階級別人口構成 [効果2]

○年少人口 (0～14歳)

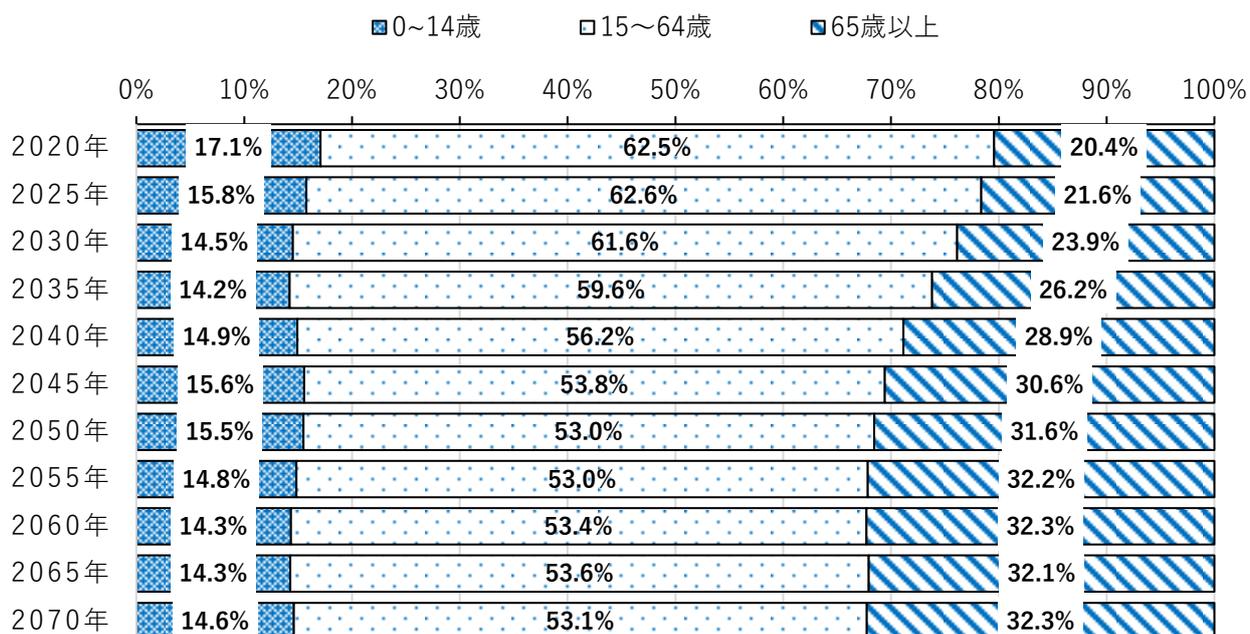
2020年から割合は小さくなるものの、14～15%程度を維持し、2070年には14.6%となる見込みです。

○生産年齢人口 (15～64歳)

2020年の62.5%から2050年には53.0%と約1割減となり、以降は2070年まで同程度で推移し、2070年には53.1%となる見込みです。

○老年人口 (65歳以上)

2020年の20.4%から2045年には30.6%と約1割増となり、以降は2070年まで同程度で推移し、2070年には32.3%となる見込みです。



(3) 年齢3階級別指数 [効果2]

○年少人口指数 $\langle (\text{年少人口}/\text{生産年齢人口}) \times 100 \rangle$

2020年から減少するものの2050年には2020年の水準以上の29.2まで上昇し、2070年には27.5となる見込みです。

○老年人口指数 $\langle (\text{老年人口}/\text{生産年齢人口}) \times 100 \rangle$

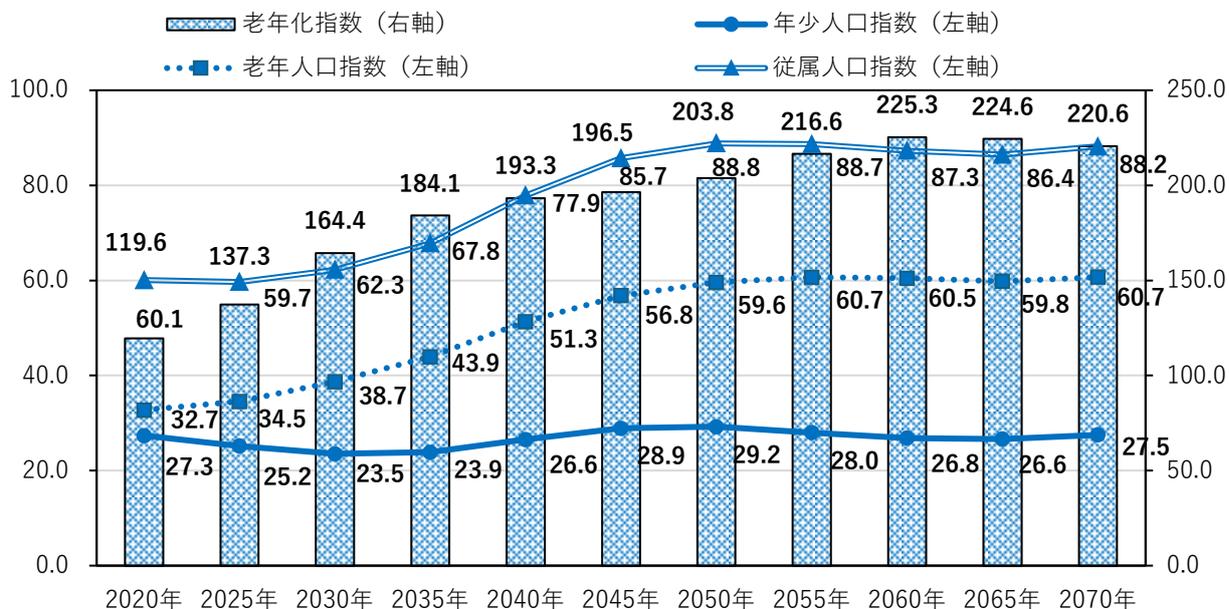
2020年の32.7から上昇し2055年の60.7をピークに2070年まで同水準で推移する見込みです。

○従属人口指数 $\langle \{(\text{年少人口} + \text{老年人口})/\text{生産年齢人口}\} \times 100 \rangle$

2020年の60.1（生産年齢人口1.7人で子ども・高齢者1人を支える）から2050年には88.8まで上昇し、以降は同水準で推移し2070年には88.2（生産年齢人口1.1人で子ども・高齢者1人を支える）となる見込みです。

○老年化指数 $\langle (\text{老年人口}/\text{年少人口}) \times 100 \rangle$

2020年の119.6から2050年には高齢者が子どもの2倍となる200に達し、2070年には220.6まで上昇する見込みです。



6. 効果3における人口構造の見通し

効果3：2020年は実績値ベースとし、効果2に加えて牧港補給地区（キャンプキンザー）の跡地
利用施策効果を見込んだ場合

(1) 年齢3階級別人口見通し [効果3]

○年少人口（0～14歳）

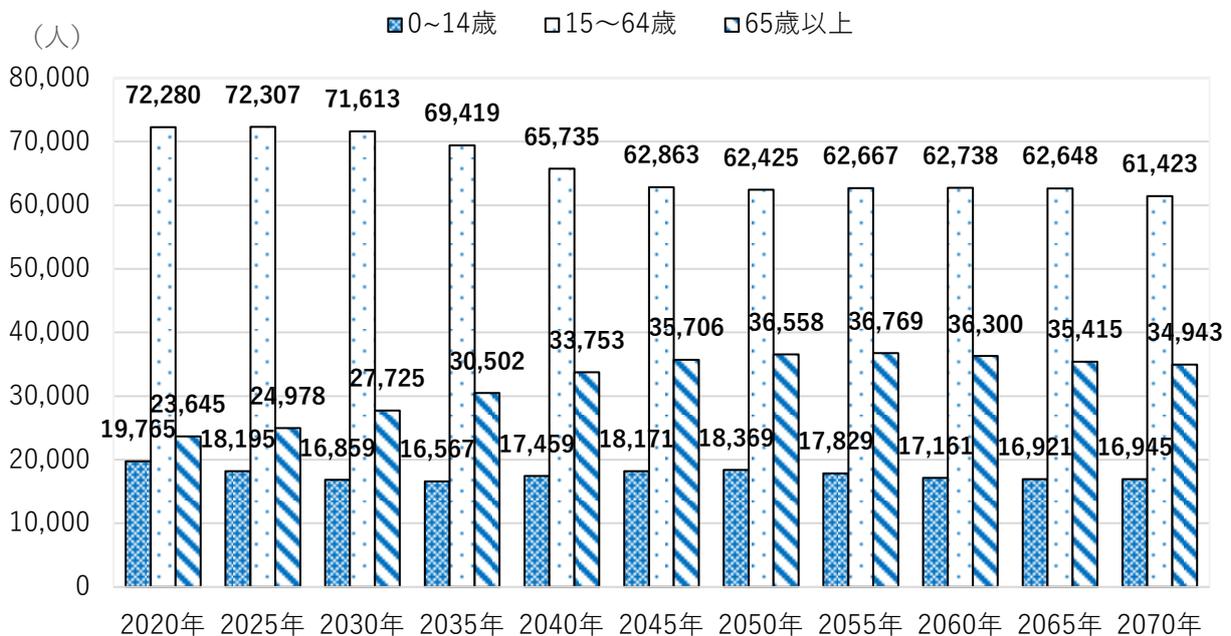
2020年の19,765人から2035年に16,567人まで減少しますが、2045年には18,000人台まで回復し、2070年には17,000人弱となる見込みです。

○生産年齢人口（15～64歳）

2025年の72,307人をピークに減少しますが、2045年以降62,000人台で推移し、2070年には61,000人台となる見込みです。

○老年人口（65歳以上）

2020年の23,645人から増加を続け、2050年には36,000人台となりますが、以降は減少傾向となり、2070年には34,000人台となる見込みです。



(2) 年齢3階級別人口構成 [効果3]

○年少人口（0～14歳）

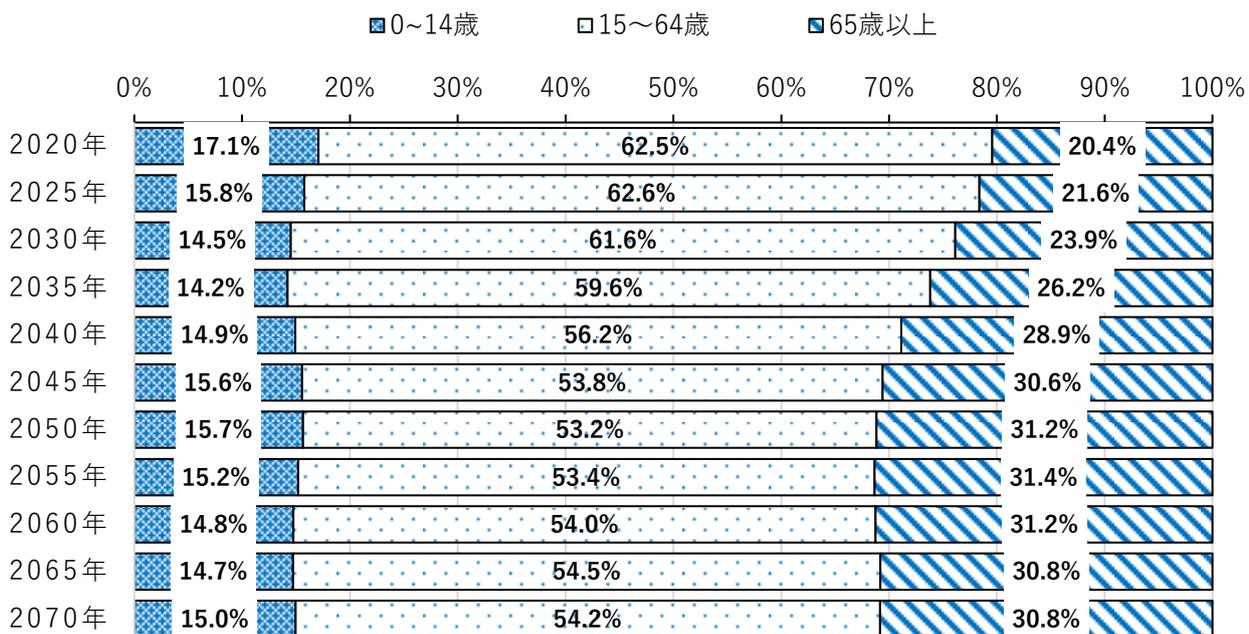
2020年から割合は小さくなるものの、14～15%程度を維持し、2070年には15.0%となる見込みです。

○生産年齢人口（15～64歳）

2020年の62.5%から2050年には53.2%と約1割減となりますが、以降は2070年まで同程度で推移し、2070年には54.2%となる見込みです。

○老年人口（65歳以上）

2020年の20.4%から2045年には30.6%と約1割増となりますが、以降は2070年まで同程度で推移し、2070年には30.8%となる見込みです。



(3) 年齢3階級別指数 [効果3]

○年少人口指数 $\langle (\text{年少人口}/\text{生産年齢人口}) \times 100 \rangle$

2020年から減少するものの2050年には2020年の水準以上の29.4まで上昇し、2070年にも2020年より高い27.6となる見込みです。

○老年人口指数 $\langle (\text{老年人口}/\text{生産年齢人口}) \times 100 \rangle$

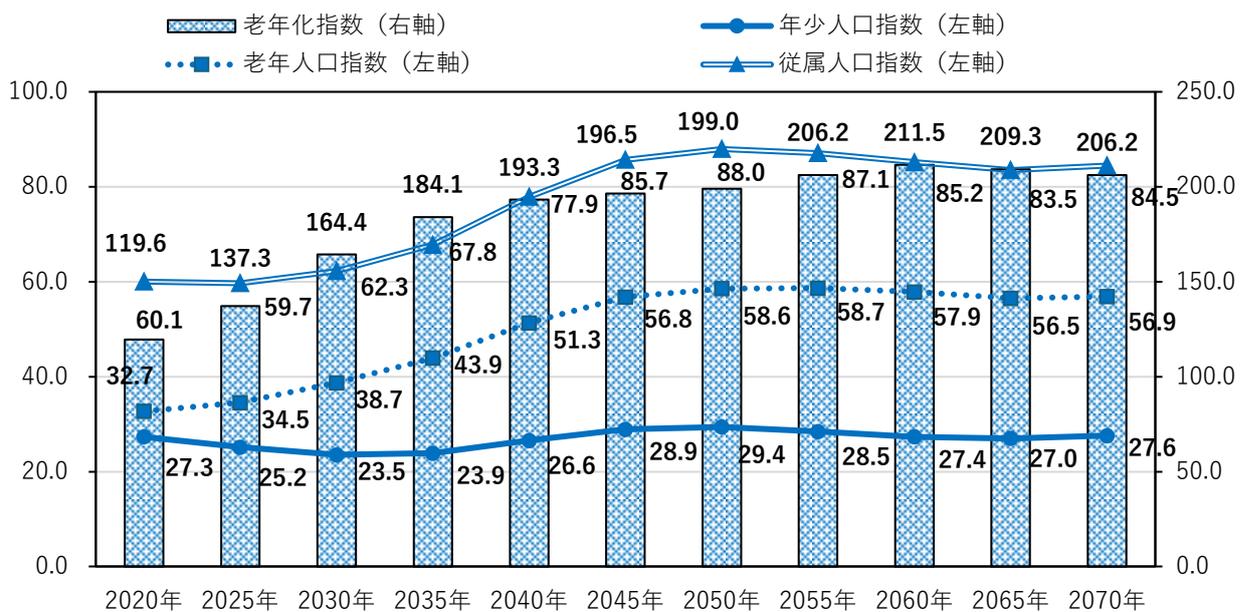
2020年の32.7から上昇し2050年には58.6となり、以降は2070年まで同水準で推移する見込みです。

○従属人口指数 $\langle \{(\text{年少人口} + \text{老年人口})/\text{生産年齢人口}\} \times 100 \rangle$

2020年の60.1（生産年齢人口1.7人で子ども・高齢者1人を支える）から2050年には88.0まで上昇しますが、以降は減少し2070年には84.5（生産年齢人口1.2人で子ども・高齢者1人を支える）となる見込みです。

○老年化指数 $\langle (\text{老年人口}/\text{年少人口}) \times 100 \rangle$

2020年の119.6から2055年には高齢者が子どもの2倍となる200に達しますが、2070年には206.2と効果1・効果2と比較して老年化が抑制されています。



7. 施策効果別将来展望の比較

本市における人口ビジョンは合計特殊出生率が2040年に人口置換水準2.07に達する効果1に基づき、さらに区画整理事業の施策効果を見込んだ効果2、牧港補給地区（キャンプキンザー）返還による跡地利用施策効果を見込んだ効果3と施策効果ごとに将来展望を推計しています。

2070年の総人口は、社人研準拠推計で90,000人台であるのに対して、効果1～2では100,000人以上維持、効果3では110,000人以上維持が見込まれます。

年齢3区分別の構成比をみると、何も手を打たないケースと比較して、効果1～3いずれにおいても年少人口割合を維持し、老年人口割合の拡大を抑制する効果が見込まれます。

2070年の将来展望

	人口	年少人口割合	生産年齢人口割合	老年人口割合
社人研準拠推計	93,294人	12.6%	53.2%	34.2%
効果1 合計特殊出生率が 2040年に2.07に達し た場合	100,204人	14.6%	53.1%	32.3%
効果2 効果1に加えて4 地区の区画整理事業 施策効果を見込んだ 場合	104,014人	14.6%	53.1%	32.3%
効果3 効果2に加えて牧 港補給地区（キャンプ キンザー）における転 入人口を見込んだ場 合	113,311人	15.0%	54.2%	30.8%

浦添市人口ビジョン

発行： 浦添市 企画部 企画課
2025年（令和7年）3月
